

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月29日
【事業年度】	第9期（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）
【会社名】	セレブリックス・ホールディングス株式会社
【英訳名】	CEREBRIX HOLDINGS Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 櫻井 富美男
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿一丁目22番15号 (注) 平成19年4月1日をもちまして、東京都新宿区西新宿二丁目6番1号より移転しております。
【電話番号】	03-5323-3741
【事務連絡者氏名】	取締役最高財務責任者（CFO） 江川 利彦
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿一丁目22番15号
【電話番号】	03-5323-3741
【事務連絡者氏名】	取締役最高財務責任者（CFO） 江川 利彦
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	753,982	—	—	2,607,578	10,368,359
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△38,446	—	—	207,824	△86,051
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△35,949	—	—	100,454	△276,846
純資産額 (千円)	28,706	—	—	1,395,494	1,141,915
総資産額 (千円)	209,298	—	—	1,855,067	5,776,013
1株当たり純資産額 (円)	56,845.24	—	—	51,352.15	39,812.21
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△) (円)	△72,771.87	—	—	4,012.88	△10,168.83
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	3,047.49	—
自己資本比率 (%)	13.71	—	—	75.22	18.93
自己資本利益率 (%)	—	—	—	12.35	—
株価収益率 (倍)	—	—	—	95.69	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△70,385	—	—	△92,054	△435,135
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	11,247	—	—	△312,783	409,580
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	71,746	—	—	1,048,115	631,876
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	48,908	—	—	1,016,116	1,622,437
従業員数 (人)	23	—	—	77	222
(外、平均臨時雇用者数)	(6)	(—)	(—)	(10)	(22)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第9期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3. 第5期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第9期においては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第5期及び第9期は、当期純損失を計上しているため、自己資本利益率を記載しておりません。

5. 当社株式は平成17年5月20日に大阪証券取引所へラクスに上場しており、それ以前は非上場・非登録でありますので、株価収益率は記載しておりません。また、第9期においては、当期純損失を計上しているため株価収益率は記載しておりません。

6. 当社は平成15年11月30日付及び平成18年1月31日付で株式1株につき5株の分割を行っております。そこで、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりになります。

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
1株当たり純資産額(円)	2,273.80	—	—	51,352.15	39,812.21
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 (△) (円)	△2,910.87	—	—	4,012.88	△10,168.83
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	—	—	—	3,047.49	—

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	302,651	1,177,299	1,676,375	2,597,307	3,348,327
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△54,142	42,496	168,234	222,500	250,421
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△31,707	31,479	88,427	106,982	80,227
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	48,660	70,500	100,710	608,810	610,370
発行済株式総数 (株)	505	2,945	4,005	27,175	27,475
純資産額 (千円)	39,039	81,505	230,352	1,402,022	1,490,367
総資産額 (千円)	147,826	353,687	712,406	1,839,031	3,960,125
1株当たり純資産額 (円)	77,305.89	27,675.85	57,516.32	51,592.35	52,995.37
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△) (円)	△64,184.56	11,422.24	26,115.61	4,273.64	2,946.84
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	3,245.51	2,338.52
自己資本比率 (%)	26.40	23.04	32.33	76.23	36.76
自己資本利益率 (%)	—	52.22	56.71	13.10	5.61
株価収益率 (倍)	—	—	—	89.85	30.20
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	50,575	160,368	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	△4,914	△11,222	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	32,670	96,453	—	—
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	—	127,239	372,838	—	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	11 (1)	32 (14)	42 (9)	70 (10)	101 (18)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第9期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3. 第6期において、連結子会社1社を吸収合併しております。従って、第6期と第5期を比較する際は、「連結経営指標等」をご参照下さい。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第5期及び第6期は潜在株式がないため、記載しておりません。第7期は新株予約権を発行しておりますが、当社株式は非上場かつ非登録であったため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。
5. 第5期は、当期純損失を計上したため、自己資本利益率を記載しておりません。
6. 当社株式は平成17年5月20日に大阪証券取引所へラクレスに上場しており、それ以前は非上場・非登録でありますので、株価収益率は記載しておりません。
7. 従業員数は、期末日における就業人員数であります。
8. 当社は平成15年11月30日付及び平成18年1月31日付で株式1株につき5株の分割を行っております。そこで、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
1株当たり純資産額(円)	3,092.23	5,535.17	11,503.26	51,592.35	52,995.37
1株当たり配当額(円) (うち1株当たり中間配当額)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 (△) (円)	△2,567.38	2,284.44	5,223.12	4,273.64	2,946.84
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	—	—	—	3,245.51	2,338.52

2 【沿革】

年月	事項
平成4年3月	三戸薫（当社代表取締役会長）が個人事業として創業。
平成5年9月	埼玉県狭山市において、三戸薫が個人事業として行っていたコンサルティング事業を法人化し、有限会社マネジメントシップを設立（資本金：3,000千円）。
平成10年5月	東京都練馬区において、ブレインワークス株式会社を設立（資本金：10,000千円）。有限会社マネジメントシップより営業譲渡を受ける。
平成11年7月	東京都新宿区神楽坂に本店を移転。
12月	有限会社エイミックスを子会社として設立（資本金：3,000千円）。
平成12年3月	東京都千代田区三番町に本店を移転。
平成13年7月	第三者割当増資により資本金が45,360千円になる。
平成14年5月	株式会社シオンコーポレーションの株式を取得し、100%子会社化。
8月	有限会社エイミックスの全持分を櫻井富美男（当社代表取締役社長）に譲渡。
8月	第三者割当増資により資本金が48,660千円になる。
9月	東京都新宿区西新宿七丁目に本店を移転。
平成15年4月	当社100%子会社である株式会社シオンコーポレーションを吸収合併し、アウトソーシング事業を開始。
4月	イベントプロデュースサービスを開始。
6月	神奈川県横浜市神奈川区に横浜営業所を新設。
6月	神奈川県横浜市西区に横浜営業所を移転。
7月	第三者割当増資により資本金が60,100千円になる。
12月	第三者割当増資により資本金が70,500千円になる。
平成16年1月	東京都新宿区西新宿二丁目に本店を移転。
9月	横浜営業所を廃止。
10月	メディア事業部を設置。
11月	代表取締役会長及び代表取締役社長の有償新株予約権行使により資本金が100,710千円になる。
平成17年1月	横浜営業所を再設置。
1月	商号を株式会社セレブリックスに変更。
5月	有償一般募集増資により資本金が253,710千円になる。
5月	大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場に上場。
12月	第三者割当増資により資本金が608,810千円になる。
12月	当社100%出資子会社セレブリックス・インベストメント株式会社を設立。
平成18年1月	当社75%出資子会社エクス・ネット・サービス株式会社を設立。
2月	当社100%出資子会社セレブリックス・ビジネス・ソリューション株式会社を設立。
4月	商号をセレブリックス・ホールディングス株式会社に変更。
4月	茨城県土浦市に茨城営業所を設置。
4月	株式会社国連社の株式を35%取得し、同社を持分法適用会社とする。
6月	株式会社イーヴァム・インターナショナルの株式を75%取得し、同社を連結対象子会社とする。
6月	株式会社国連社の株式を50.76%追加取得し、所有割合を85.76%とし同社を連結対象子会社とする。
10月	株式会社国連社の100%出資会社である株式会社大東通信社を株式会社国連社に吸収合併する。
12月	当社100%出資子会社であるセレブリックス・ビジネス・ソリューション株式会社を吸収合併し、コンサルティング事業本部のサービスラインとして拡充する。
平成19年2月	新株予約権の権利行使により資本金が610,370千円になる。

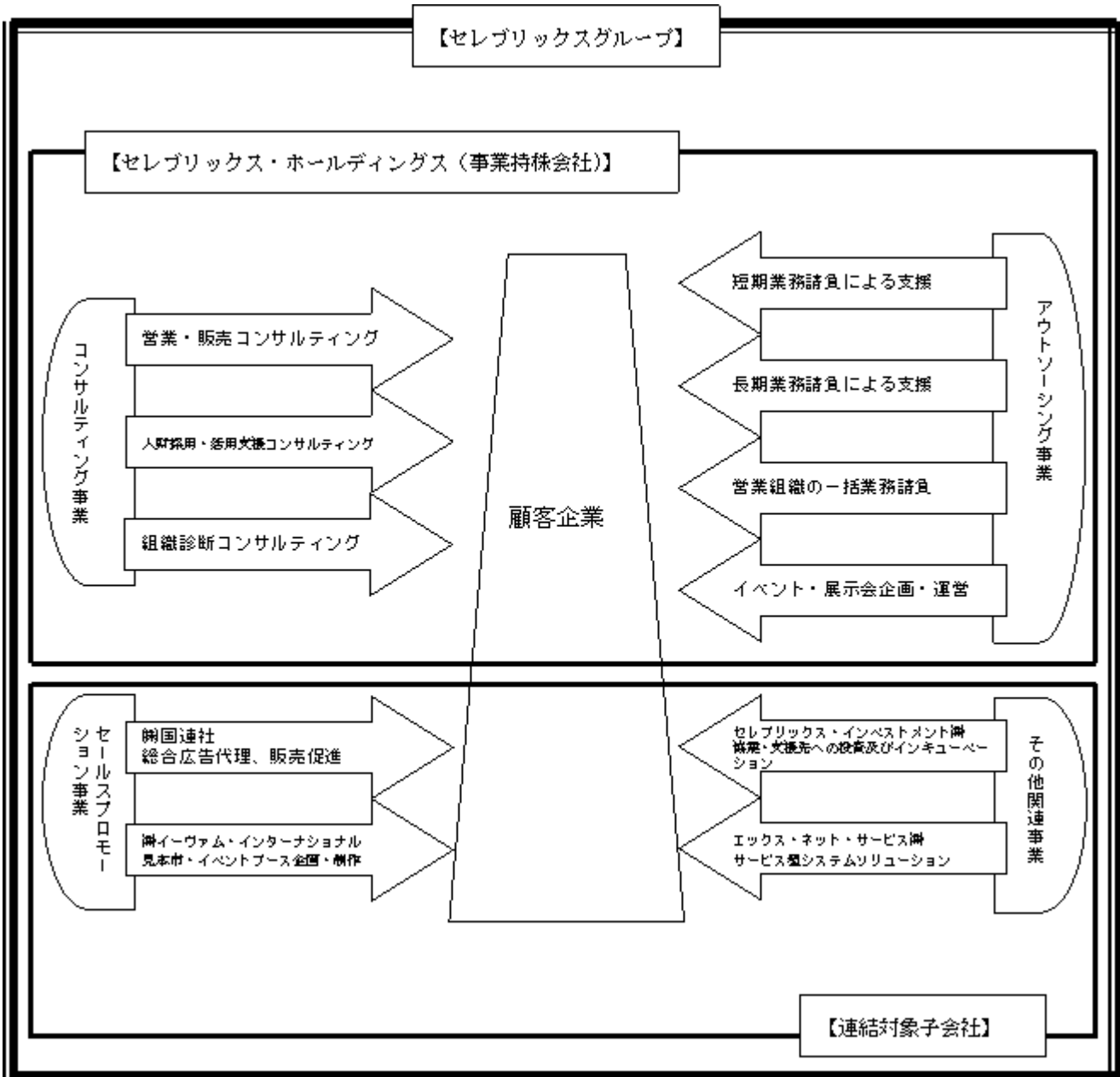
(注) 平成19年4月より、本店を東京都新宿区西新宿一丁目（現在地）に移転。

3 【事業の内容】

当社グループは、セレブリックス・ホールディングス株式会社及び子会社4社により構成されており、「顧客収益向上のための最適な支援サービスを提供し続ける」ことを目的とし営業コンサルティング、アウトソーシング並びにセールスプロモーションを主たる業務としております。なお、株式会社イーヴァム・インタナショナルは平成18年6月1日付、株式会社国連社は平成18年6月29日付にて当社グループ傘下に入りました。さらに、株式会社国連社の100%子会社である株式会社大東通信社を平成18年10月1日付にて株式会社国連社に吸収合併し、当社の100%子会社であるセレブリックス・ビジネス・ソリューション株式会社は平成18年12月1日付で当社に吸収合併されております。

当社グループの事業内容は次のとおりであります。

[グループ事業系統図]



(1) コンサルティング事業

営業・販売コンサルティングを中心に、人財採用・活用支援コンサルティング、「心の指数 (Emotional Intelligence Quotient)」を使用した組織診断コンサルティングを主たる業務としております。

① 営業・販売コンサルティング

営業・販売コンサルティングは当社グループの行うコンサルティングのうち、顧客企業の営業部門を対象としたものです。当該コンサルティングの特徴は「営業部門のマネジメント代行」にあります。「営業部門のマネジメント」とは①営業戦略の立案と収益目標の設定、②営業手法及び管理手法の確立、③営業部門の研修及び指導、④営業成果の評価といった営業部門の一連の経営管理業務を指します。なお、これら営業部門のマネジメントの代行業務を補完する業務として、顧客企業が扱う商品やサービスの顧客評価の調査や競合企業の調査を行う市場調査業務、セミナー販売の支援等の業務も請け負っております。

② 人財採用・活用支援コンサルティング

人財採用・活用支援コンサルティングは、当社グループのコンサルティングのうち顧客企業の人事部門・採用部門を対象としたものです。当社グループのコア事業である営業・販売コンサルティングから派生して生まれたものであり、その目的は同じく顧客企業の収益拡大にあります。すなわち当社グループの人財採用・活用支援コンサルティングの特徴は、顧客企業の収益拡大を実現する人財採用・活用を支援することにあります。

③ 組織診断コンサルティング

組織診断コンサルティングは当社グループのコンサルティングのうち、企業の部門ではなく、部門や組織を構成する「人」を対象としたものです。人が生来持つ感情にEQ理論でアプローチすることにより目的達成・戦略推進・顧客満足を実現し企業経営に貢献していくことにあります。

(2) アウトソーシング事業

短期・長期請負収益向上支援アウトソーシング、営業組織の一括業務請負アウトソーシング並びにイベントプロデュースを主たる業務としております。

① 短期・長期請負収益向上支援アウトソーシング

コンビニエンスストア、販売業、フリーペーパー配布、販売促進チラシ配布、店頭支援、コンサート、飲食業、軽作業現場等顧客企業の収益向上支援のための急なニーズに即時に対応できる人材請負業務であります。

② 営業組織の一括業務請負アウトソーシング

リクルート社の求人広告代理店他、複数社の営業組織の一括業務請負を行っております。

③ イベントプロデュース

ビジネス展示会・産業見本市の企画から運営、集客の代行まで一括で行うサービスであります。従来では、広告宣伝の要素が強かったビジネス展示会・産業見本市の企画を立案し、イベント運営や集客代行、出展企業の募集代行を行います。サービス提供領域としては、業界主催の総合展示会から、顧客企業単独で行うプライベートイベントまで、大小様々なイベントに対応しております。

(3) セールスプロモーション事業

平成18年6月に子会社化した株式会社イーヴァム・インターナショナル及び株式会社国連社の2社により販売促進を行う機能としてセールスプロモーション事業を追加いたしました。

① 見本市・イベントブース企画・制作

株式会社イーヴァム・インターナショナルは見本市でのイベントブースの企画や創造的な制作を行い、幅広い業種に対して営業活動を行っております。

② 総合広告代理・販売促進

株式会社国連社は広告代理業の特性を活かし、販売促進を行うための広報・セールスプロモーション推進機能として営業活動を行っております。

(4) その他事業

エックス・ネット・サービス株式会社は株式会社エクスネットの商材である「XNETサービス」の販売・サポート業を行っております。また、当社グループがコンサルティング、アウトソーシング及びセールスプロモーションで支援している企業、もしくは事業シナジーがあるとみなされる企業への直接投資・インキュベーションは主にセレブリックス・インベストメント株式会社を通じて行っております。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
セレブリックス・インベストメント株式会社	東京都新宿区	30,000	その他事業	100.00	役員の兼任あり。 資金援助あり。
エックス・ネット・サービス株式会社 (注) 3	東京都新宿区	100,000	その他事業	75.00	役員の兼任あり。
株式会社イーヴァム・インターナショナル (注) 5	東京都港区	10,000	セールスプロモーション事業	75.00	役員の兼任あり。 資金援助あり。
株式会社国連社 (注) 3, 4, 5	東京都港区	164,000	セールスプロモーション事業	73.31	役員の兼任あり。 資金援助あり。

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の業種別セグメントの名称を記載しております。

2. 当社及び連結子会社4社は、平成19年4月1日をもちまして、東京都新宿区西新宿一丁22番15号へ移転しております。
3. 特定子会社に該当しております。
4. 債務超過会社で債務超過の額は、平成19年3月期末時点で213,677千円となっております。
5. 営業収益（連結会社相互間の内部取引を除く）の連結営業収益に占める割合が10%を超えている各社の主要な損益情報等は以下のとおりであります。

	株式会社国連社	株式会社イーヴァム・ インターナショナル
(1) 売上高	5,912,624千円	1,054,704千円
(2) 経常利益又は経常損失 (△)	△208,824千円	45,802千円
(3) 当期純損失	352,271千円	431千円
(4) 純資産額	△213,677千円	△31,808千円
(5) 総資産額	2,600,027千円	367,859千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
コンサルティング事業	36（－）
アウトソーシング事業	44（18）
セールスプロモーション事業	116（4）
その他事業	5（－）
全社	21（－）
合計	222（22）

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）外数で記載しております。
2. 従業員が前連結会計年度末に比べ145名増加した主な理由は、株式会社イーヴァム・インターナショナル及び株式会社国連社を買収したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
101（18）	31歳4ヶ月	1年11ヶ月	5,186,784

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員が前期末に比べ31名増加しておりますが、これは業容拡大によるものです。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、国内企業の体質改善の成果により、利益体質が強化された企業が増加しています。それに伴い大手企業を中心に株価も安定的に推移しており、現在も景気拡大期が継続している状況です。企業収益は大きく改善に向かう中、労働需給関係に大きな変化、例えば、失業率の大幅な改善、正社員・非正社員の雇用数の飛躍的な伸びなどが起こっております。それに伴い、企業側の採用難易度は上がり、特に新規学卒者の採用については、求人倍率はバブル期に並ぶ勢いで各社とも積極的な採用計画を立てており、今後更なる採用コスト上昇を懸念する状況となっています。今後は金利の上昇や前述した採用コストの増加による収益の圧迫等、不透明な面もありますが、企業の収益体質の強化と設備や人への堅調な投資が続き、更なる成長へのステージに入ることで、緩やかなインフレ傾向とともに所得の増加、個人消費の拡大も期待できると考えております。

このような環境下、当社グループでも既存事業部門の売上・利益とも大幅な伸び率で業績を残すことができました。一方、更なる企業へのサービス・価値を拡大するために株式を取得した株式会社国連社については、主要顧客の広報宣伝予算削減の影響を受け、受注金額の修正を迫られる状況が期中に起こりました。このことは、ある程度予想しており、株式会社国連社では、期初から大幅な組織体質の改善を行い、利益率の低いプロジェクトから、利益率の高いプロジェクトへ営業体制を移行したり、経費の見直しを図るためのリストラクチャリングを行いながら事業を推進していきました。しかし、その過程において、従来の取引形態・慣習にそぐわない営業体制に対して、既存顧客から一時的ではありますが理解が得られずに、従来継続してきた案件の見直しや発注の一部停止などが起こり、当初見込んでおりました売上・利益が減じることも発生してしまいました。

その結果、当連結会計年度におきまして、売上高は、10,368,359千円（前年同期比397.6%）、経常損失86,051千円（前年同期は、207,824千円の経常利益）、当期純損失276,846千円（前年同期は、100,454千円の当期純利益）を計上する結果となりました。

コンサルティング事業におきましては、引き続き大手顧客から関連企業への営業展開が順調に進みました。また、今までの実績に基づいて新規顧客からコンサルティングの引き合いも増えてきたことを受け、営業コンサルティングの新規営業部隊の新設という組織変更を図ることで利益率の高い案件も順調に増えることになりました。新たに、ベンチャーキャピタルとの協業をとおして、ベンチャーキャピタルの投資先を案件として紹介いただくことができました。このことは、顧客の収益拡大の機能として広く認知されることに繋がり、今後の営業展開をスムーズにすることになります。そして、今まで、遅々として着手できなかった優良ベンチャー企業へ営業機会が大幅に増えたことは今後に向けて大きなマーケットが得られた期でもあったと言えます。そして、前期から引続き行っている採用支援から獲得できる新規顧客も、企業側の旺盛な採用意欲とコンサルティング事業の新規学卒者・中途採用者を手厚く配属することで多数獲得することができました。来期に向けて大きな顧客資産を開拓できる機会を大きく増やしたと言えます。

そして、モチベーションマネジメントによる組織の活性化を測る「EQI（行動特性検査）」を扱う、組織診断コンサルティングも本格稼働し、新規顧客も順調に獲得が進み中には全社員数百人規模で実施する企業も出てまいりました。このEQIと営業コンサルティングのセットがひとつの流れとなっており、行動特性に基づいて、より効率的な営業マネジメント手法の確立とその実践、あるいは営業コンサルティングを施した後に、効果継続のための行動特性検査を行うことにより適正な人材配置に繋げるといった効果を生むようになっております。今後は、コンサルティングの大きな流れを追及するためにも、より成果の現れやすいコンサルティングサービスの提供を目標に組織診断・営業コンサルティングの融合が鍵になると考えております。

将来の成長を考えたときに、商品の差別化を図ることができ、市場を大きく拡大する機会を増やすことが同時にできたということが、非常に大きな意味を持ち、今まで以上の成長余力を持ち得たことに繋がると言えます。

以上の結果を踏まえ、当連結会計年度のコンサルティング事業の売上高は1,394,662千円（前年同期比133.6%）、営業利益362,763千円（前年同期比114.2%）となりました。

アウトソーシング事業におきましては、継続して人材採用需要が逼迫しているサービス業領域への営業展開を強化しております。コンビニエンスストアへの短期請負は東京地区において更に需要が伸びており、単価のアップと契約店舗の増加を堅調に進め、収益においても大きな伸びを見せております。また、新たな展開を図るために横浜地区におけるサービスの展開も軌道に乗せることに成功し、横浜地区単体での黒字化はもとより、大きく利益貢献するまでに成長しております。さらに、新たに秋葉原にも拠点を構え、このことは、大きく伸びるマーケット需要に対応すべく、柔軟な供給体制構築に向け更なる事業拡大のための投資として、今後大きく寄与することに繋が

ると確信しております。また、コンビニエンスストアと近い業態にもサービスを展開し、そこにおける新たな売上も形成することができつつあります。

また、逼迫するアルバイト・パート採用の状況を解消すべく、アルバイト・パートの人材紹介事業を立ち上げました。これは、募集してもなかなか採用できない業種（飲食・流通・アミューズメント等）を中心に、まずは、短期請負で人材を送り込み、その人物がアルバイトで採用しても良い人材であれば採用してもらい、その紹介料を追加でいただくというサービスを展開し始めました。これが、現在の採用難の時代環境にあっており、サービス展開後既に何件もの引き合いがあり、今後の事業の柱の一つになりうる事業と捉えております。

また、広告・フリーペーパーの配布業務においては、積極的な営業展開と顧客である媒体各社の旺盛な創刊意欲とアウトソーシング事業の今までの実績が評価され、こちらも順調に業績を伸ばすことができました。更に、スタッフの質の向上・顧客のニーズに応えられるようなチーム編成作りというサービス内容の強化を同時に行ってきたことで、質・量ともに対応できる体制が整えられたことも需要を確実に捉えることができた要因であります。

イベントプロデュースについては、平成18年6月より連結子会社となった株式会社イーヴァム・インターナショナルとの協業を主に営業活動いたしました。具体的には、既存の顧客に対してサービス領域を拡大しながら、今まで提供出来なかった分野の業務に協力して対応できるような体制を双方で構築してまいりました。実際にイベントの請負のみの受注から、イベントへの集客に対するコンサルティングまでを要望する顧客も発生しており、この協業がマーケットから大いに期待されているという感触を得ることができました。当連結会計年度においては、小規模な案件ではありますが、本格的な案件の受注による収益への寄与は来期以降となると考えております。

以上の結果を踏まえ、当連結会計年度のアウトソーシング事業の売上高は1,925,869千円（前年同期比124.5%）、営業利益152,107千円（前年同期比109.9%）となりました。

セールスプロモーション事業は、当連結会計年度に買収した株式会社国連社と株式会社イーヴァム・インターナショナルを併せて創設いたしました。

株式会社国連社については、広告代理業の業況がダウントレンドにあり、広告代理業自体のあり方が、メディアの変化や消費行動の変化に伴い変わらなければならない状況下にあります。しかしながら、当社グループは旧態依然の事業運営である株式会社国連社を子会社化いたしました。これは、確かに広告代理店の今までのやり方に限界はあるものの、株式会社国連社が担当しているクライアントはナショナルクライアント中心であり、また媒体口座もあらゆる媒体を扱える無形資産があるという状況であれば、従来と違う事業運営や営業体制を構築すれば十分に再生できると考えた故であります。そして、当社グループの今まで培ってきた「収益向上支援ノウハウ」を活かした新たな再生ビジネスとして、当社グループの事業価値自体も大きく向上できると考えております。なお、株式会社国連社は従来の広告代理店にはなかった、顧客の売上拡大に直接的にコミットする、いわば、広告のみの代理店からマーケティング支援まで行い、顧客の売上に直接的につながる広告会社（マーケティング・エージェンシー）を標榜し事業展開を図る体制に変革しております。しかしながら、当連結会計年度におきましては、既存の大手クライアントが広告予算削減状況下、当社が標榜する新しい代理店モデルについては慎重かつ懐疑的な受け止められ方をされ、結果、既存の取引自体の見直し、予算配分の変更等の影響により、当初予想していた売上・利益からは大きく減ることになってしまいました。しかしながら、これは一時的な流れであり、来期に向けては既存顧客で予算が増加している販売促進予算への営業展開がはかれることになるので、新たな市場開拓へ広げていくための試練と受け止めております。また、今まで殆どなされてこなかった新規顧客の獲得も続いており、新たに大手顧客との取引口座が増加したことは明るい材料であります。今後は、好調な経済環境化を反映して既存・新規の大手企業も収益貢献につながる案件が獲得できるものと予想されます。

株式会社イーヴァム・インターナショナルについては平成18年6月より当社連結子会社となり、アウトソーシング事業のイベントプロデュースを行っている部門との協業を主眼に従来の見本市・イベントブース企画・制作等、営業活動を行いました。イベントブースの制作では、会社の企画力とデザイン力が高く評価されており、顧客からも多大な評価を受けております。今後はアウトソーシング事業のイベントプロデュースを行っている部門との協業を更に推進し、業務の拡大を図って参りたいと考えております。

以上の活動を踏まえ、セールスプロモーション事業の売上高は6,971,966千円、営業損失269,651千円となりました。

最後にその他関連事業につきましては、エックス・ネット・サービス株式会社は、従業員100名～300名規模の上場企業及び成長企業に絞って営業展開を行い、受注案件を順調に増やしております。現状においては、受注に多少システムのカスタマイズが追いついておらず納品が当初の予定よりやや遅れている傾向にあります。開発の要員確保と開発スキルの平準化を図り、今後は納品スピードを上げていくことで当初の計画値を上回ることを見込んでおります。

なお、セレブリックス・インベストメント株式会社は、コンサルティング事業及びアウトソーシング事業における営業、販売の支援先顧客企業又はこれらの事業と既に協業している企業を対象に投資活動を行っております。現在は3社の有望なベンチャー企業に出資しており、営業・販売の現場への支援と資金面の両方をバックアップし、インキュベーションすることにより、近い将来大きなキャピタルゲインを得ることが可能になります。また、短期的な営業活動として、新規上場株式への投資によるキャピタルゲインや配当収入を得ております。

以上の活動を踏まえて、その他事業の売上高は75,862千円（前年同期比455.3%）、営業損失32,460千円（前年同期は、6,575千円の営業損失）となりました。

第9期の当社グループの事業別の売上高は次のとおりであります。

事業部門	売上高（千円）	構成比（%）	前年同期比（%）
コンサルティング事業	1,394,662	13.5	133.6
アウトソーシング事業	1,925,869	18.6	124.5
セールスプロモーション事業	6,971,966	67.2	—
その他事業	75,862	0.7	455.3
合計	10,368,359	100.0	397.6

(2) キャッシュフロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は前連結会計年度末と比べると606,320千円増加し1,622,437千円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果、減少した資金は435,135千円となりました。これは主に仕入債務の減少に伴い158,115千円、本社移転に伴う差入保証金の増加により173,405千円、並びに法人税等の支払に伴い125,546千円減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果、増加した資金は409,580千円となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得により147,076千円、投資有価証券の売却により153,550千円並びに貸付金の回収により92,147千円増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果、増加した資金は631,876千円となりました。これは主に長期借入金の純増額961,344千円、株式会社国連社の増資による収入84,000千円及び短期借入金の純減額400,000千円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループはサービスの提供に当たり、製品の生産を行っていないため、当該記載を省略しております。

(2) 受注状況

当社グループは提供するサービスの性格上、長期継続受注と短期単発受注のものが混在しており、受注状況を正確に把握することが困難であるため、当該記載を省略しております。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	金額 (千円)	金額 (千円)
コンサルティング事業	1,044,230	1,394,662
アウトソーシング事業	1,546,687	1,925,869
セールスプロモーション事業	—	6,971,966
その他事業	16,661	75,862
合計	2,607,578	10,368,359

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 当連結会計年度よりセールスプロモーション事業を創設いたしました。
 3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社エヌ・ティ・ティ・アド	—	—	3,200,333	30.9
株式会社リクルート	412,314	15.8	559,678	5.4

4. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループでは継続的な成長を実現するために中長期的な経営戦略を具体化し、企業価値を高めるとともに後述の「事業等のリスク」に対しての経営への営業を最小化すべく、是正及び予報措置を講じていきます。

(1) グループ人事について

当社グループはM&A戦略を含め急速に事業拡大しております。買収を行った会社での急激な人材リストラは一切行っておりませんが、買収に伴いある程度の人材流出が起きております。当社グループとしては事業に支障を来たさないために積極的に採用を行っておりますが、人材マーケットの過熱化により優秀な人材をタイムリーに採用することは容易ではなく、必要な人材を採用できない、あるいは採用が遅れた場合は適切かつ十分な組織対応ができず、効率的な事業運営に支障を来す可能性があります。よって、今後は買収による人材流出リスクと人材採用リスクを考慮にいたれた組織対応を行える環境を整えていく所存であります。

(2) 連結対象子会社の再生並びにグループ内再編について

当連結会計年度にて連結対象子会社となった株式会社イーヴァム・インターナショナルと株式会社国連社については、従来からのお客様に対し同様のサービスを提供し続けるだけでなく、新規のお客様にも付加価値の高いサービスを提供できる様に現在、出向制度並びに営業体制を整備しているところでございます。この度の買取によって混乱が生じ予定通りに受注・納品ができなかったこともございますが、今後は当社グループの強みである営業力を活かしグループシナジーを早期に発揮できる体制を構築していく所存であります。それと同時に、効率的かつ合理的なグループ経営を行うため、平成18年12月1日付にてセレブリティクス・ビジネス・ソリューション株式会社を吸収合併いたしました。セレブリティクス・ビジネス・ソリューション株式会社と当社の間で生じていたような営業上の振れや無駄を省くため、今後も適切にグループ会社を統治し必要に応じてグループ内再編もおこなっていく所存であります。

(3) 連結対象子会社の財務支援並びに状況について

株式会社イーヴァム・インターナショナルと株式会社国連社の資金調達につきましては、従来各社でおこなっておりましたが、当社と比較した場合、資金調達力が弱く、調達できる資金も限られてしまうため機動的な経営を行うことができませんでした。しかしながら、平成18年10月25日付にて株式会社三井住友銀行を主幹事としたシンジケートローン契約及び平成19年1月10日付で株式会社みずほ銀行を主幹事とした金銭消費貸借契約を締結し、子会社に対し条件や金利面で優遇された機動的な資金を提供できるようになりました。このことにより財務的な側面から各子会社を支援できるようになりましたが、市場金利の上昇により将来支払う利息に影響を及ぼすことが予想されます。今後は金利の上昇リスクに注目し最適資本効率が図れるよう子会社への増資も踏まえ取り組んでいく所存でございます。

4 【事業等のリスク】

当社グループでは継続的な成長を実現するために中長期的な経営戦略を具体化し、企業価値を高めるとともに様々なリスク要因の経営への影響を最小化すべく、是正及び予防措置を講じていきます。

また、以下に記載した内容は当社株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではなく、将来に関する部分の記載は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 人材採用コストの上昇について

当社グループはM&A戦略を含め急速に事業拡大をしております。急激なリストラは一切行っておりませんが、買取に伴いある程度の人材流出が起きていること、並びに今後も関連会社数が増えることより会社間のサポートを厳粛に行うため管理部門の人員の拡充が必要となっております。しかしながら、近年の人材採用コストの上昇から予想されるように、今後は一層、人員の補充並びに確保が予想以上に困難になる可能性がございます。その際に、適切かつ十分な組織対応が出来ない場合には、効率的な事業運営に支障を来す事もございます。

(2) 市場金利の上昇について

当社グループはグループとしての機能を最大限に発揮するために、株式会社イーヴァム・インターナショナルと株式会社国連社の資金調達をセレブリティクス・ホールディングス株式会社が2社に替わりに行っております。具体的には、平成18年10月25日付にて株式会社三井住友銀行を主幹事としたシンジケートローン契約及び平成19年1月10日付で株式会社みずほ銀行を主幹事とした金銭消費貸借契約を締結し、子会社に対し条件面や金利面で優遇された資金を提供できるようになりました。しかしながら、ゼロ金利解禁以降、短期金利の上昇には目を見張るものがあり、今後も上昇局面が続くことが予想されるため、金利負担が足枷となり営業利益を圧迫する要因となる場合もございます。

(3) シンジケートローン財務制限条項抵触による資金繰り悪化について

グループ経営のメリットをいかすために、当社を中心としたグループファイナンスを行っており、その一部は銀行団によるシンジケート方式によって資金を調達しております。そのシンジケートローン契約には財務制限条項が付されており、一定の収益性並びに財務状況が保たれない場合には、資金の返還を請求され一時的に資金繰りが悪化する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 株式会社リクルート 販売代理契約

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
セレブリック ス・ホールディ ングス(株)	(株)リクルート	求人広告「リクナビ」等広告媒体 (「FROM・EY」 「タウンワーク」を除く)	販売代理許 諾契約	平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで

(注) 上記については代理店手数料として売上高の一定率を受け取っております。

(2) 株式会社リクルート 販売業務委託契約

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
セレブリック ス・ホールディ ングス(株)	(株)リクルート	求人広告「FROM・EY」 「タ ウンワーク」	販売業務受 託契約	平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められた会計基準に基づき作成されております。当社の連結財務諸表作成で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。この連結財務諸表の作成にあたっては、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき見積もり及び判断を行っておりますが、不確実性あるいはリスクが内在しているため、将来生じる実際の結果と異なる可能性があります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度における財政状態は、総資産5,776,013千円（前連結会計年度末1,855,067千円）となり、3,920,945千円の増加となりました。自己資本につきましては1,093,840千円（前連結会計年度末1,395,494千円）となり、301,654千円の減少となりました。また、自己資本比率は18.9%（前連結会計年度末75.2%）となりました。

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は、4,180,489千円（前連結会計年度末1,431,159千円）となり、2,749,330千円増加しました。主な原因は、現金及び預金の増加額819,518千円、受取手形及び売掛金の増加額1,707,499千円であります。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は、1,588,976千円（前連結会計年度末411,675千円）となり、1,177,300千円増加しました。主な原因は、有形固定資産の増加額97,945千円、のれんの増加額579,413千円及び敷金保証金の増加額251,985千円等であります。

(流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は、2,921,115千円（前連結会計年度末407,805千円）となり、2,513,310千円増加しました。主な原因は、支払手形及び買掛金の増加額1,358,967千円、短期借入金の増加額700,000千円及び1年以内返済長期借入金の増加額219,714千円等であります。

(固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は1,712,982千円（前連結会計年度末28,465千円）となり、1,684,516千円増加しました。主な原因は、社債の増加額532,000千円並びに長期借入金の増加額1,084,990千円であります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は1,141,915千円（前連結会計年度末の資本の部の残高1,395,494千円）となり、253,578千円減少しました。主な原因は、利益剰余金の減少額276,846千円であります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は10,368,359千円（前連結会計年度2,607,578千円）、売上総利益は2,263,104千円（前連結会計年度966,274千円）、営業損失81,980千円（前連結会計年度は、営業利益199,213千円）、経常損失は86,051千円（前連結会計年度は、経常利益207,824千円）、当期純損失は276,846千円（前連結会計年度は、当期純利益100,454千円）となりました。

（売上高）

当連結会計年度においては、株式会社イーヴェム・インターナショナル並びに株式会社国連社の買収と既存事業の取引増加により売上が大幅に増加いたしました。その結果、売上高は10,368,359千円（前連結会計年度2,607,578千円）となり、7,760,780千円増加しました。内訳は、コンサルティング事業が1,394,662千円、アウトソーシング事業が1,925,869千円、株式会社イーヴェム・インターナショナルと株式会社国連社2社により追加されたセールスプロモーション事業が6,971,966千円、その他事業が75,862千円となっております。

（売上原価・売上総利益）

売上原価は8,105,254千円（前連結会計年度1,641,304千円）と、上記2社の買収による売上高の増加に伴い相対的に6,463,950千円増加しました。この結果、売上総利益は2,263,104千円（前連結会計年度966,274千円）となり、1,296,829千円増加し売上総利益率は21.8%となりました。

（販売費及び一般管理費・営業利益）

販売費及び一般管理費は2,345,085千円（前連結会計年度767,061千円）と、1,578,024千円増加しました。主な要因としては、上記2社の買収により従業員が急激に増加したことによる人件費の増加並びにのれんの償却が挙げられます。この結果、営業損失は81,980千円（前連結会計年度は、営業利益199,213千円）となり、売上高営業利益率は△0.8%となりました。

（営業外損益・経常利益）

営業外損益は、営業外収益が60,682千円（前連結会計年度28,549千円）で32,133千円の増加、営業外費用が64,753千円（前連結会計年度19,938千円）で44,814千円の増加となりました。営業外収益が増加した主な要因は、投資有価証券の売却益の増加によるものです。また営業外費用の増加はシンジケートローン等借入金額の増加にともない支払利息が増加したことによるものです。以上の結果、経常損失は86,051千円（前連結会計年度は、経常利益207,824千円）となり、売上高経常利益率は△0.8%となりました。

（当期純利益）

特別損益では、特別利益として株式会社国連社の持分比率が減少したことによる関係会社持分変動益41,513千円、特別損失として本社移転に伴う固定資産臨時償却費12,172千円並びに本社移転費用49,928千円を計上しております。そして、法人税、住民税及び事業税111,896千円及び法人税等調整額15,195千円を計上した結果、当期純損失は276,846千円（前連結会計年度は、当期純利益100,454千円）となり、売上高当期純利益率は△2.7%となりました。

なお、事業別の分析は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」の項目をご参照下さい。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

（キャッシュ・フロー）

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ606,320千円増加し1,622,437千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは435,135千円の減少（前連結会計年度は92,054千円の減少）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失159,300千円の計上に加え退職給付引当金が167,532千円減少したこと、並びに仕入債務が158,115千円減少したことや本社移転により差入保証金を差し入れたため173,405千円増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは409,580千円の増加（前連結会計年度は312,783千円の減少）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入153,550千円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入147,076千円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは631,876千円の増加（前連結会計年度は1,048,115千円の増加）となりました。これは主に短期・長期借入金の返済838,656千円と長期借入金による収入1,400,000千円によるものであります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

景気拡大が継続する中、企業の更なる成長意欲の高まりに加え、雇用環境の変化があいまって、当社グループの促進する「顧客企業の収益向上」エンジンのニーズが高まることと考えております。この「顧客企業の収益向上」エンジン、すなわち、営業・販売現場のマネジメント代行をし、企業の本業の利益を向上させることにより、企業をその体質から改善させ、強くしていく手法や、企業の商品によっては、顧客に直接アプローチするセールスプロモーションのニーズは更に高くなっております。

このような状況下で、再建中の株式会社国連社がこれまでの「広報宣伝」に加え、「販売促進」機能を当社のマネジメントのもと強化することで、グループのサービスが一層高まり、顧客収益の向上に貢献できるものと考えております。このサービス力を最大限かつ柔軟に駆使しながら顧客企業のニーズに応じていくことが当社グループの永続的な成長に繋がると考えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資の総額は82,506千円であり、主なものは本社移転関連設備であります。また、本社移転に伴い、7,549千円の固定資産除却損を計上しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)				従業員数 (人)
			建物	器具備品	ソフトウェア	合計	
本社 (東京都新宿区)	全社統括事業他	パーティション等・パソコン及びWebサイト構築	45,053	18,064	17,672	80,790	88 (15)

- (注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 本社は賃借しております。なお、上記建物の内訳は、主として造作等であります。
 3. 従業員数は就業人員であります。臨時雇用者数は()外数で記載しております。
 4. リース契約による主な賃借設備は以下のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
オフィス関連什器等 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	36~60ヶ月	5,658	5,092

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
				建物及び構築物	車両運搬具	器具備品	土地 (面積㎡)	合計	
㈱国連社	本社他 (東京都港区)	セールスプロモーション事業	事務所設備等	3,227	4,235	8,088	32,239 (2,442)	47,792	103 (1)

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 本社は賃借しております。なお、上記建物の内訳は、主として造作等であります。
 3. 従業員数の()は臨時従業員であり、外数で記載しております。
 4. リース契約による主な賃借設備は以下のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
オフィス関連什器等 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	36~60ヶ月	14,487	33,345

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更及び完了

当社において、前連結会計年度末に計画しておりました基幹システムの新設については、完了予定年月を当初の平成18年6月から平成18年11月に変更しました。また、同月に完了し使用を開始しております。

(2) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	98,100
計	98,100

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	27,475	27,475	大阪証券取引所 (ヘラクレス)	—
計	27,475	27,475	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりです。

① 平成16年3月15日臨時株主総会決議

区分	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数	1,440個	1,440個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	一個	一個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	7,200株	7,200株
新株予約権の発行価額	無償	同左
新株予約権の行使時の払込金額	10,400円	同左
新株予約権の行使期間	平成18年4月13日から 平成26年4月12日まで	同左 同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	発行価格 10,400円 資本組入額 5,200円	同左 同左
新株予約権の行使の条件	(注) 1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 2	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権の行使の条件

- ・ 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において会社の取締役又は従業員いずれかの地位を保有していること、あるいは、当社と顧問契約を締結している場合に限り新株予約権を行使することができる。但し、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。
- ・ 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は新株予約権を行使することができる。

- ・ その他の条件は株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
- ・ 新株予約権者は、当社普通株式にかかる株券が上場もしくは店頭登録された場合に限り、新株予約権を行使することができる。

2. 新株予約権の取得事由及び取得の条件、並びに譲渡制限

- ・ 当社は、新株予約権者又はその相続人が新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合は、当該新株予約権を無償で取得することができる。
- ・ 当社は、当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、又は、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案が当社株主総会で承認された場合は、新株予約権を無償で取得することができる。
- ・ 新株予約権を譲渡する場合は、当社取締役会の承認を要する。

旧商法第280条ノ20の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりです。

① 平成17年11月10日取締役会決議

区分	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数	1,100個	一個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	一個	一個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	5,500株	一株
新株予約権の発行価額	1個につき31,200円	同左
新株予約権の行使時の払込金額	296,100円	同左
新株予約権の行使期間	平成18年4月1日から 平成22年3月31日まで	同左 同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 302,340円 資本組入額 151,170円	同左 同左
新株予約権の行使の条件	(注) 1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 2	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権の行使の条件

- ・ 新株予約権を割られた者が当社の取締役、監査役又は従業員の場合は、権利行使時においても、当社又は当社関係会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを条件とする。但し、当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。
- ・ 新株予約権の行使にあたっては、一部行使はできないものとする。
- ・ 新株予約権の質入、その他処分を行った場合は権利行使を認めない。また相続が発生した場合は権利行使はできないものとする。
- ・ 権利行使請求日の前日の当社株式終値（当該日が取引や終値のない場合はその前取引日）が金310,000円以上であれば権利行使することができるものとする。但し、当該価額は、株式分割、株式併合等株価の調整が生じる場合は、それに応じて調整されるものとする。

2. 新株予約権の取得事由及び取得の条件、並びに譲渡制限

- ・ 当社はいつでも新株予約権を発行価額相当額で取得し、これを消却することができる。また、新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成14年8月28日 (注) 1	33	505	3,300	48,660	3,300	3,300
平成15年7月12日 (注) 2	44	549	11,440	60,100	—	3,300
平成15年11月30日 (注) 3	2,196	2,745	—	60,100	—	3,300
平成15年12月27日 (注) 4	200	2,945	10,400	70,500	—	3,300
平成16年11月18日 (注) 5	1,060	4,005	30,210	100,710	30,210	33,510
平成17年5月19日 (注) 6	900	4,905	153,000	253,710	223,740	257,250
平成17年12月9日 (注) 7	530	5,435	355,100	608,810	355,100	612,350
平成18年1月31日 (注) 8	21,740	27,175	—	608,810	—	612,350
平成19年2月6日 (注) 9	300	27,475	1,560	610,370	1,560	613,910

(注) 1. 有償第三者割当増資

発行価格 200,000円

資本組入額 100,000円

割当先 内田信也、伊藤勝成、高橋二郎、田中覚 他4名

2. 有償第三者割当増資

発行価格 260,000円

資本組入額 260,000円

割当先 三戸薫、櫻井富美男、江川利彦、伊藤勝成 他4名

3. 株式分割

1株を5株に分割しております。

4. 有償第三者割当増資

発行価格 52,000円

資本組入額 52,000円

割当先 有限会社エイミックス、有限会社マネジメントシップ、江川利彦、伊藤勝成 他21名

5. 新株予約権の権利行使

発行価格 57,000円

資本組入額 28,500円

6. 有償一般募集増資（ブックビルディング方式）

発行価格 460,000円

資本組入額 170,000円

7. 有償第三者割当増資

発行価格 1,340,000円

資本組入額 670,000円

割当先 株式会社アポロ・インベストメント、アンビシャス11号投資事業組合 他3名

8. 株式分割

1株を5株に分割しております。

9. 新株予約権の権利行使

発行価格 10,400円

資本組入額 5,200円

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	4	14	26	11	5	2,016	2,076	—
所有株式数(株)	—	1,048	615	2,856	1,229	10	21,717	27,475	—
所有株式数の割合(%)	—	3.8	2.2	10.4	4.5	0.0	79.1	100.0	—

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三戸 薫	東京都杉並区	6,200	22.56
櫻井 富美男	神奈川県茅ヶ崎市	3,700	13.46
(有)マネジメントシップ	東京都杉並区上井草4-9-11	1,825	6.64
三戸 満枝	東京都杉並区	875	3.18
大阪証券金融(株)	大阪府大阪市中央区北浜2-4-6	738	2.68
(有)エイミックス	神奈川県茅ヶ崎市今宿396	700	2.54
エスアイエスセガインターセン トルエージェー(常任代理人)(株)	千代田区丸の内2-7-1	509	1.85
三菱東京UFJ銀行			
伊藤 勝成	神奈川県横浜市都筑区	325	1.18
江川 利彦	東京都目黒区	305	1.11
セレブリックス社員持株会	東京都新宿区西新宿2-6-1	304	1.10
計	—	15,481	56.35

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 27,475	27,475	—
端株	—	—	—
発行済株式総数	27,475	—	—
総株主の議決権	—	27,475	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式17株が含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の名義書換失念株式に係る議決権の数17個が含まれております。

② 【自己株式等】

自己株式はありません。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は旧商法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。当該新株予約権の内容は以下のとおりであります。

(平成16年3月15日臨時株主総会決議)

決議年月日	平成16年3月15日
付与対象者の区分及び人数	取締役4名、従業員4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 事業年度末現在及び提出日の前月末現在の株数については「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】
該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社グループは株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しておりますが、さらなる事業規模の拡大及び経営基盤の確立のために内部留保の充実に努めておりますので、設立以来、配当は行っておりません。現在は上半期において買収した株式会社国連社の再生を最優先に行い、当社グループの企業価値を高めることを早期に実現することが、株主利益の増大につながる事と考えております。

今後も永続的な利益成長を目指すとともに、内部留保の充実に応じた株主への利益還元は経営の重要な課題と認識し、事業拡大のための投資と内部留保のバランスを考えながら、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。なお、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	—	—	—	4,000,000 □ 774,000	392,000
最低(円)	—	—	—	1,220,000 □ 258,000	85,200

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所におけるものであります。

なお、平成17年5月20日をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	平成18年11月	平成18年12月	平成19年1月	平成19年2月	平成19年3月
最高(円)	237,000	211,000	198,000	198,000	180,000	148,000
最低(円)	179,000	164,000	168,000	165,000	108,000	85,200

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役会 長	最高経営責任者 (CEO)	三戸 薫	昭和35年6月14日生	昭和59年4月 株式会社リクルート入社 昭和64年1月 株式会社ジェック入社 平成5年9月 有限会社マネジメンシップ設 立、取締役に就任(現任) 平成10年5月 当社設立、代表取締役社長に就任 平成12年4月 当社代表取締役会長兼最高経営責 任者(CEO)に就任(現任) 平成17年12月 セレブリックス・インベストメン ト株式会社取締役に就任(現任) 平成18年6月 株式会社国連社取締役に就任(現 任)	(注)3	6,200
代表取締役社 長	最高執行責任者 (COO)	櫻井 富美男	昭和36年6月22日生	昭和59年4月 株式会社リクルート入社 平成4年9月 リードエグジビション・ジャパン 株式会社入社 平成6年4月 株式会社横浜リクルート入社 平成11年5月 当社代表取締役副社長に就任 平成11年12月 有限会社エイミックス取締役に就 任(現任) 平成12年4月 当社代表取締役社長兼最高執行責 任者(COO)に就任(現任) 平成18年1月 エックス・ネット・サービス株式 会社取締役に就任(現任) 平成18年6月 株式会社イーヴァム・インターナ ショナル取締役に就任(現任) 平成18年6月 株式会社国連社代表取締役に就任 (現任)	(注)3	3,700
取締役	最高財務責任者 (CFO)兼経 営管理部長	江川 利彦	昭和39年4月11日生	昭和62年4月 株式会社リクルートフロムエー入 社 平成12年12月 株式会社シオンコーポレーション 入社、取締役に就任 平成14年8月 同社代表取締役に就任 平成15年4月 当社取締役兼執行役員に就任 平成15年7月 当社取締役最高財務責任者(CF O)兼経営管理部長に就任(現 任) 平成17年12月 セレブリックス・インベストメン ト株式会社代表取締役社長に就任 (現任)	(注)3	305
取締役	コンサルティング 事業本部長	伊藤 勝成	昭和43年2月13日生	平成3年4月 株式会社リクルートフロムエー入 社 平成12年7月 当社入社 平成15年4月 当社取締役(現任)コンサルティング 事業部長に就任 平成17年10月 当社コンサルティング事業本部長 に就任(現任)	(注)3	325
取締役	アウトソーシ ング事業本部長	高橋 二郎	昭和40年4月29日生	昭和61年10月 株式会社リクルートフロムエー入 社 平成13年2月 当社入社 平成15年4月 当社執行役員兼アウトソーシ ング事業部長に就任 平成16年4月 当社取締役に就任(現任) 平成17年10月 当社アウトソーシング事業本部長 に就任(現任)	(注)3	240
取締役	経営戦略部長	鈴木 信	昭和35年10月3日生	昭和59年4月 株式会社リクルート入社 平成11年8月 有限会社ライフデザイン研究所設 立、取締役に就任 平成16年5月 当社入社 総務・人事グループマ ネージャーに就任 平成16年11月 当社取締役に就任(現任) 平成17年7月 当社経営戦略部長に就任(現任) 平成19年1月 エックス・ネット・サービス株式 会社取締役に就任(現任)	(注)3	300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	—	山田 由之	昭和17年4月24日生	昭和38年5月 グリコ協同乳業株式会社入社 昭和52年8月 株式会社工苑入社 昭和59年2月 同社取締役管理部長に就任 平成16年11月 当社監査役に就任(現任) 平成18年1月 エックス・ネット・サービス株式 会社監査役に就任(現任) 平成18年7月 株式会社国連社監査役に就任(現 任)	(注)2	—
監査役	—	上杉 利一	昭和42年3月15日生	平成2年4月 三共生興株式会社入社 平成5年10月 菅野浩会計事務所入所 平成12年2月 田中宏志税理士事務所入所 平成15年9月 当社監査役に就任(現任)	(注)2	15
監査役	—	住田 昌弘	昭和27年1月19日生	昭和54年4月 東京弁護士会に弁護士登録 平成5年11月 住田・竹岡法律事務所(現センテ ュリー法律事務所)設立(現任) 平成10年4月 日本弁護士連合会常任理事 平成12年1月 株式会社整理回収機構顧問 平成12年4月 同社常務取締役役に就任 平成14年9月 同社常務執行役員に就任 平成16年11月 当社監査役に就任(現任)	(注)2	—
計						11,085

(注) 1. 監査役全員、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成17年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

3. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

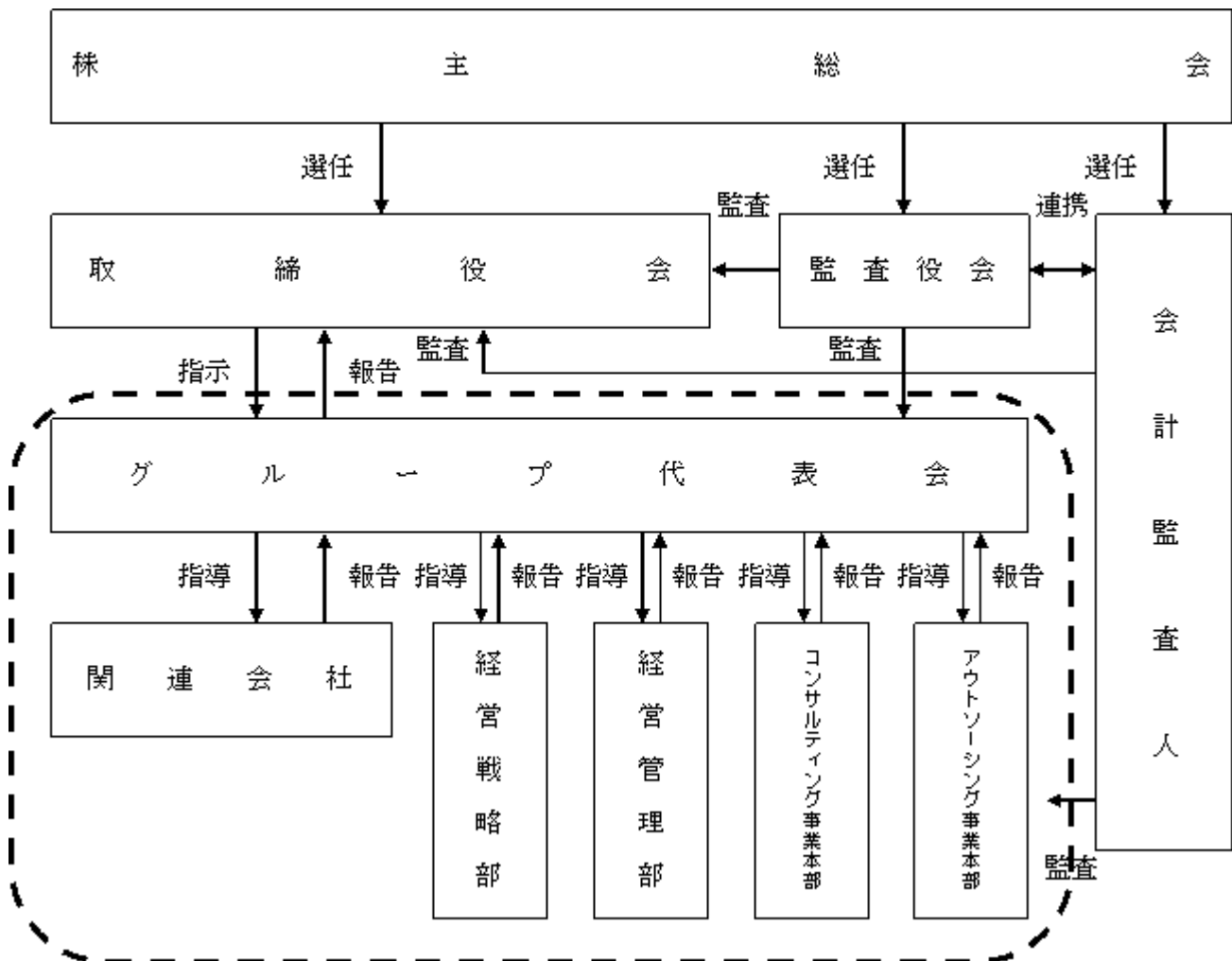
(1) 企業統治（コーポレート・ガバナンス）に関する基本的な考え方

当社は今期を通じて謳ってきたとおり、企業統治とは、会社の意思決定機関である取締役会の活性化、経営陣に対する監視、不正を防止する仕組みであると考えております。当社は取締役会を経営戦略の意思決定機関とし、業務執行についてはグループ代表会により情報の共有化及び効率性の向上を推進しております。また、監査役は社外から選任しチェック機能の強化に取り組んでおります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

- ① 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況
 当社は、監査役会設置会社であり、社外監査役3名で構成されております。なお、委員会等設置会社等ガバナンス強化のための制度移行の是非につきましては、今後も重要な経営課題として継続検討して参ります。

(i) 会社の機関の内容



◆取締役会

取締役会は平成19年3月末現在、6名の各取締役が担当業務の定期的な報告及び業務執行に関する重要事項を審議し決議しております。また、3名の監査役も出席をしており幅広い見地から意見をしております。取締役会は原則として毎月1回定期に開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催しており、社長が議長を務めております。当社は現在、社外取締役はおりませんが、幅広く社外より選任し、社会的責任に対処する方針であります。よって、現在は社外監査役3名体制で経営を監督する機能として常勤監査役を中心に体制の強化・向上を図って参ります。

◆監査役会

監査役会は3名で構成されており、その内1名が常勤監査役であります。この常勤監査役を中心に体制の強化・監査の向上を図っており、会計監査人との連携についても情報交換、意見交換を適宜必要に応じて行っております。

◆グループ代表会

グループ代表会は平成19年3月末現在、当社代表取締役2名、当社事業部を統括している取締役4名、関連会社の代表取締役並びに取締役3名から構成され、経営の状況説明、経営計画に係わる事項の審議並びに各部門の重要な執行案件について審議しております。また、グループ代表会に提出された議案のうち重要かつ必要なものは取締役会に上程され、その審議を受けております。また、取締役会で決議された事項についても関係会社の取締役及びマネージャーに周知される情報共有の場としての機能もあります。

(ii) 内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年6月28日開催の取締役会において、「内部統制システム構築の基本方針」について決議し、この方針に基づき内部統制システムの整備を進めております。また、日本版SOX法に早期に対応すべく内部統制システムのフレームワークの確認並びにモニタリングの有効性を検証しております。今後は、関連部門責任者から構成されるプロジェクトチームを新設し適正かつ実効性の高い内部統制システムの構築と運用推進に取り組んで参ります。

(iii) リスク管理体制の整備及び状況

当社はグループ代表会にて事業・業務執行に伴うリスクについて関連情報の収集、予兆の早期発見、早期対応を検討しクライシスマネジメントとして危険発生時の迅速かつ的確な施策の実施を行えるようにしております。なお、グループ代表会メンバーであるマネージャーはグループ代表会で審議された内容について、現場レベルでのリスク管理の徹底を担っております。



(iv) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

社長直属組織である経営企画室が社内の内部監査を行っております。現状、内部監査は専任1名を擁しており、定期的に会計監査並びに業務監査を含む通常監査を行うほか、当社代表取締役社長の特命により特命監査を不定期で行っております。また、当社は監査役制度を採用しており、現在の監査役は3名で社外からの人材を登用しております。

監査役と会計監査人との連携につきましては、監査役は会計監査人と緊密な連携を保ち、会計監査人の監査計画の聴取や監査結果の報告を受けるだけでなく、期中においても必要な情報交換、意見交換を常勤監査役を中心に行っております。なお、会計監査についてはみずほ監査法人が行っており、業務を執行した公認会計士は笹本憲一、鈴木聡であります。当社の監査業務に係わる補助者は公認会計士4名、会計士補3名、その他5名であります。

- ② 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要
平成18年6月28日に退任した平山氏はファースト・パートナーズ・グループ株式会社の代表取締役であります。当社とファースト・パートナーズ・グループ株式会社との間での取引は以下のとおりであります。

顧問報酬・支払報酬・・・2,502千円

なお、ファースト・パートナーズ・グループ株式会社は当社が平成17年11月10日に発行いたしました新株予約権を100個保有しております。

(注) 当社が平成17年11月10日に発行いたしました新株予約権は平成19年3月15日開催の当社取締役会において当該新株予約権の取得及び消却について決議し、平成19年4月6日付で全部取得及び消却が完了しております。

- ③ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況
当社は、正確な財務数値及び適切な開示の強化を図り、重要事項を適時開示することはもとより、機関投資家への訪問及び自社ホームページによる情報開示等のIR活動を積極的に実施いたしました。

(3) 役員報酬の内容

平成19年3月期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬	
取締役に支払った報酬	112,700千円
監査役に支払った報酬	10,200千円
計	122,900千円

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 13,235千円

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表については、中央青山監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表についてはみずほ監査法人の監査を受けております。

なお、中央青山監査法人は、平成18年9月1日付で名称をみずほ監査法人に変更しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※4	1,016,616		1,836,135		
2. 受取手形及び売掛金	※2	298,103		2,005,603		
3. たな卸資産		22,857		70,563		
4. 営業投資有価証券		45,040		114,880		
5. 繰延税金資産		27,658		51,625		
6. その他		22,156		108,396		
貸倒引当金		△1,273		△6,714		
流動資産合計		1,431,159	77.1	4,180,489	72.4	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		17,205		64,219		
減価償却累計額		△6,761	10,443	△15,316	48,903	
(2) その他		9,269		85,787		
減価償却累計額		△4,278	4,991	△53,549	32,237	
(3) 土地			—		32,239	
有形固定資産合計			15,435		113,380	2.0
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			14,107		17,822	
(2) のれん			—		579,413	
(3) その他			3,777		17,333	
無形固定資産合計			17,885	1.0	614,569	10.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産	※4				
(1) 投資有価証券		251,313		337,321	
(2) 敷金保証金		—		321,588	
(3) 繰延税金資産		15,870		38,513	
(4) その他 貸倒引当金		112,220 △1,048		182,282 △18,679	
投資その他の資産合計		378,355	20.4	861,025	14.9
固定資産合計		411,675	22.2	1,588,976	27.5
Ⅲ 繰延資産		12,232	0.7	6,547	0.1
資産合計		1,855,067	100.0	5,776,013	100.0
(負債の部)					
I 流動負債	※ 2,4				
1. 支払手形及び買掛金		50,600		1,409,568	
2. 短期借入金		—		700,000	
3. 1年以内返済長期借入金		67,996		287,710	
4. 未払金等		126,863		252,712	
5. 未払法人税等		78,126		64,977	
6. 賞与引当金		30,710		50,685	
7. 繰延税金負債		—		143	
8. その他		53,508		155,317	
流動負債合計		407,805	22.0	2,921,115	50.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1. 社債		—		532,000	
2. 長期借入金		28,344		1,113,334	
3. 退職給付引当金		—		26,715	
4. 繰延税金負債		—		37,287	
5. その他		121		3,645	
固定負債合計		28,465	1.5	1,712,982	29.7
負債合計		436,270	23.5	4,634,097	80.3
(少数株主持分)					
少数株主持分		23,302	1.3	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※1	608,810		—	
II 資本剰余金		612,350		—	
III 利益剰余金		196,587		—	
IV その他有価証券評価差額 金		△22,252		—	
資本合計		1,395,494	75.2	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		1,855,067	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	610,370	10.6
2. 資本剰余金		—	—	613,910	10.6
3. 利益剰余金		—	—	△80,258	△1.4
株主資本合計		—	—	1,144,021	19.8
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価 差額金		—	—	△50,180	△0.9
III 新株予約権		—	—	34,320	0.6
IV 少数株主持分		—	—	13,755	0.2
純資産合計		—	—	1,141,915	19.7
負債純資産合計		—	—	5,776,013	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高			2,607,578	100.0		10,368,359	100.0
II 売上原価			1,641,304	62.9		8,105,254	78.2
売上総利益			966,274	37.1		2,263,104	21.8
III 販売費及び一般管理費	※1		767,061	29.5		2,345,085	22.6
営業利益又は 営業損失 (△)			199,213	7.6		△81,980	△0.8
IV 営業外収益							
1. 受取利息		1			1,742		
2. 受取配当金		—			5,330		
3. 投資有価証券売却益		3,893			17,779		
4. 受取手数料		4,200			—		
5. 安全協力会費		9,309			13,388		
6. 自社広告手数料収入		8,080			6,757		
7. その他		3,063	28,549	1.1	15,683	60,682	0.6
V 営業外費用							
1. 支払利息		3,808			33,540		
2. 新株発行費		7,819			—		
3. 支払手数料		7,613			—		
4. 持分法による投資損失		—			11,522		
5. 投資有価証券売却損		—			4,570		
6. その他		697	19,938	0.7	15,120	64,753	0.6
経常利益又は 経常損失 (△)			207,824	8.0		△86,051	△0.8
VI 特別利益							
1. 関係会社持分変動益		—			41,513		
2. 退職給付引当金戻入益		—			11,158		
3. その他		—	—	—	4,100	56,771	0.5
VII 特別損失							
1. 上場準備費用		11,529			—		
2. 固定資産臨時償却費		—			12,172		
3. たな卸資産評価損		—			20,133		
4. 投資有価証券評価損		—			25,578		
5. 固定資産売却損	※2	—			92		
6. 本社移転費用		—			49,928		
7. 固定資産除却損	※3	167			7,549		
8. その他		—	11,696	0.5	14,565	130,020	1.3
税金等調整前当期純利 益又は税金等調整前当 期純損失 (△)			196,127	7.5		△159,300	△1.6
法人税、住民税及び事 業税		110,415			111,896		
法人税等調整額		△13,044	97,370	3.7	15,195	127,092	1.2
少数株主損失			1,697	0.1		9,546	0.1
当期純利益又は 当期純損失 (△)			100,454	3.9		△276,846	△2.7

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			33,510
II 資本剰余金増加高 増資による新株の発行		578,840	578,840
III 資本剰余金期末残高			612,350
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			96,132
II 利益剰余金増加高 当期純利益		100,454	100,454
III 利益剰余金期末残高			196,587

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	608,810	612,350	196,587	1,417,747
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	1,560	1,560		3,120
当期純利益			△276,846	△276,846
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)				
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	1,560	1,560	△276,846	△273,726
平成19年3月31日 残高 (千円)	610,370	613,910	△80,258	1,144,021

	評価・換算差額等	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	△22,252	34,320	23,302	1,453,116
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				3,120
当期純利益				△276,846
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)	△27,927	—	△9,546	△37,474
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△27,927	—	△9,546	△311,200
平成19年3月31日 残高 (千円)	△50,180	34,320	13,755	1,141,915

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		196,127	△159,300
減価償却費		8,090	28,402
のれん償却額		—	115,209
貸倒引当金の増減額		△71	5,936
賞与引当金の増減額		14,077	△55,681
退職給付引当金の減少額		—	△167,532
有形固定資産売却損		—	92
有形固定資産除却損		—	7,549
無形固定資産除却損		167	—
投資有価証券売却益		△3,893	△17,779
投資有価証券売却損		—	4,570
関係会社株式売却損		—	5,586
関係会社持分変動益		—	△41,513
たな卸資産評価損		—	20,133
投資有価証券評価損		—	25,578
受取利息及び受取配当金		△1	△7,073
持分法による投資損失		—	11,522
支払利息		3,808	33,540
売上債権の増減額		△62,924	182,887
たな卸資産の増減額		△21,396	92,737
営業投資有価証券の増加額		△45,040	△74,750
差入保証金の増加額		△26,827	△173,405
仕入債務の減少額		△29,302	△158,115
未払金等の増加額		18,789	82,184
未払消費税等の増加額		7,737	12,558
その他		△33,205	△53,258
小計		26,136	△279,920
利息及び配当金の受取額		1	5,701
利息の支払額		△4,285	△35,370
法人税等の支払額		△113,908	△125,546
営業活動によるキャッシュ・フロー		△92,054	△435,135

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金預入による支出		—	△179,744
定期預金戻入による収入		—	170,041
有形固定資産の取得による支出		△18,251	△1,398
有形固定資産の売却による収入		—	19,607
無形固定資産の取得による支出		△9,592	△19,452
投資有価証券の取得による支出		△299,942	△30,962
投資有価証券の売却による収入		15,003	153,550
ゴルフ会員権売却による収入		—	32,563
貸付金払出による支出		—	△400
貸付金回収による収入		—	92,147
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2	—	147,076
子会社株式の売却による収入		—	26,320
その他		—	230
投資活動によるキャッシュ・フロー		△312,783	409,580
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額		—	△400,000
社債の償還による支出		—	△16,000
長期借入による収入		—	1,400,000
長期借入金の返済による支出		△80,056	△438,656
少数株主からの払込による収入		25,000	84,000
新株予約権の発行による収入		34,320	—
株式の発行による収入		1,068,851	2,532
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,048,115	631,876
IV 現金及び現金同等物の増減額		643,278	606,320
V 現金及び現金同等物の期首残高		372,838	1,016,116
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,016,116	1,622,437

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 セレブリックス・インベストメント(株) エックス・ネット・サービス(株) セレブリックス・ビジネス・ソリューション(株) 上記のセレブリックス・インベストメント(株)、エックス・ネット・サービス(株)、セレブリックス・ビジネスソリューション(株)の3社については、当連結会計年度において新たに設立したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めることといたしました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 主要な連結子会社の名称 セレブリックス・インベストメント(株) エックス・ネット・サービス(株) (株)イーヴァム・インターナショナル (株)国連社 上記のうち、(株)イーヴァム・インターナショナルについては、平成18年6月1日付で同社株式の議決権及び所有割合の75%を取得したため、連結の範囲に含めております。 (株)国連社については、平成18年4月26日付で同社株式の議決権及び所有割合の35%を取得したため、持分法の適用の範囲に含めておりましたが、平成18年6月29日付で同社株式の追加取得を行い、議決権及び所有割合の85.76%を取得したため、連結の範囲に含めております。なお、(株)大東通信社においては、(株)国連社の子会社であり同社の株式取得に伴い、平成18年10月1日付で(株)国連社と合併しております。 また、前連結会計年度において連結子会社でありましたセレブリックス・ビジネス・ソリューション(株)については、平成18年12月1日付で当社と合併したため、連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>—————</p>	<p>(株)国連社は、平成18年4月26日付で同社株式の議決権及び所有割合の35%を取得したため、持分法の適用の範囲に含めておりましたが、平成18年6月29日付で同社株式を追加取得し連結子会社となったため、持分法の適用の範囲から除いております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券(営業投資有価証券を含む) ①時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法であります。また、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 ②時価のないもの 移動平均法に基づく原価法であります。 ロ. デリバティブ 時価法 ハ. たな卸資産 (イ) 商品 移動平均法による原価法 (ロ) 仕掛品 個別法による原価法 (ハ) 貯蔵品 最終仕入原価法 イ. 有形固定資産 定率法を採用しております。但し、建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～25年 器具備品 4～8年 ロ. 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券(営業投資有価証券を含む) ①時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法であります。また、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 ②時価のないもの 同左 ロ. デリバティブ 同左 ハ. たな卸資産 (イ) 商品 同左 (ロ) 仕掛品 同左 (ハ) 貯蔵品 同左 イ. 有形固定資産 定率法を採用しております。但し、建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 器具備品及び運搬具 3～20年 ロ. 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>ハ. 繰延資産 新株発行費 3年で均等償却をしております。</p> <p>(追加情報) 新株発行費は従来支出時の費用としておりましたが、当下期における企業再生事業進出並びに子会社設立に併せ実施した第三者割当増資の効果は、その事業の特性上長期の期間に渡り収益を獲得することになることが考慮され、また、その金額の重要性も増してきていることから、その費用と収益の対応を図り適正な期間損益を計算するため3年間で均等償却する方法に変更しております。</p> <hr/> <p>創立費 5年で均等償却をしております。</p>	<p>ハ. 繰延資産 _____</p> <p>株式交付費 3年の定額法により償却しております。前連結会計年度に連結貸借対照表に計上されていた新株発行費については3年で每期均等償却しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。 なお、前連結会計年度において営業外費用の内訳として表示しておりました「新株発行費」の償却は、当連結会計年度より「株式交付費償却」として表示する方法へ変更しております。また、「新株交付費償却」の金額が、営業外費用の総額の100分の10未満であるため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>創立費 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>ロ. 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与等の支出に充てるため、支給対象期間に対する支払見積額を計上しております。</p> <p>ハ. _____</p>	<p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 退職給付引当金 一部の子会社においては、退職一時金制度を設けており、従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（中間報告）（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>
(4) 収益及び費用の計上基準	<p>コンサルティング売上 コンサルティング売上については、契約期間の経過に伴い契約上收受すべき金額を収益として計上しております。</p>	<p>コンサルティング売上 同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>ハ. ヘッジ方針 主に当社の内規である「デリバティブ取引に関する取扱」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>イ. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ. ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	イ. 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 ロ. 役員報酬の売上原価算入 役員報酬に関しましては、当社のコンサルティングサービスの提供という事業の性質及び役員の一部がコンサルタントという実態を反映して役員報酬の一部を売上原価に算入しております。	イ. 消費税等の会計処理 同左 ロ. 役員報酬の売上原価算入 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,093,840千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「敷金保証金」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度末の「敷金保証金」は69,602千円であります。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度において、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1. 当社の発行済株式総数は、普通株式27,175株であります。	※1. —————
※2. —————	※2. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 17,342千円 支払手形 51,321千円
3. —————	3. 裏書手形譲渡高 2,046千円
※4. —————	※4. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 154,453千円 投資有価証券 46,730千円 <hr/> 計 201,183千円 担保付債務は次のとおりであります。 支払手形 104,179千円 買掛金 193,032千円 <hr/> 計 297,211千円

<p>前連結会計年度 (平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (平成19年3月31日)</p>
<p>5.</p>	<p>5. 財務制限条項</p> <p>(1)平成18年10月25日付シンジケートローン契約</p> <p>① 本決算の貸借対照表における自己資本の合計金額（純資産の部の合計金額より新株予約権及び繰延ヘッジ損益の合計金額を控除した金額）が直前の決算期の末日における貸借対照表の自己資本の合計金額の80%未満になった場合、財務制限条項に抵触することとなる。</p> <p>② 本決算の連結貸借対照表における自己資本の合計金額（純資産の部の合計金額より新株予約権、少数株主持分及び繰延ヘッジ損益の合計金額を控除した金額）が直前の決算期の末日における連結貸借対照表の自己資本の合計金額の80%未満になった場合、財務制限条項に抵触することとなる。</p> <p>③ 本決算の報告書に記載される損益計算書の経常損益を2期連続して損失とした場合には財務制限条項に抵触することとなる。</p> <p>④ 本決算の報告書に記載される連結損益計算書の経常損益を2期連続して損失とした場合には財務制限条項に抵触することとなる。</p> <p>(2)平成18年10月25日付コミットメントライン契約</p> <p>① 本決算の貸借対照表における自己資本の合計金額（純資産の部の合計金額より新株予約権及び繰延ヘッジ損益の合計金額を控除した金額）が直前の決算期の末日における貸借対照表の自己資本の合計金額の80%未満になった場合、財務制限条項に抵触することとなる。</p> <p>② 本決算の連結貸借対照表における自己資本の合計金額（純資産の部の合計金額より新株予約権、少数株主持分及び繰延ヘッジ損益の合計金額を控除した金額）が直前の決算期の末日における連結貸借対照表の自己資本の合計金額の80%未満になった場合、財務制限条項に抵触することとなる。</p> <p>③ 本決算の報告書に記載される損益計算書の経常損益を2期連続して損失とした場合には財務制限条項に抵触することとなる。</p> <p>④ 本決算の報告書に記載される連結損益計算書の経常損益を2期連続して損失とした場合には財務制限条項に抵触することとなる。</p>

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	<p>(3)平成19年1月10日付金銭消費貸借契約</p> <p>① 本決算及び中間決算の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期の末日における貸借対照表の資本の部又は純資産の部の金額の80%未満になった場合については財務制限条項に抵触することとなる。</p> <p>② 本決算及び中間決算の連結貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期の末日における連結貸借対照表の資本の部又は純資産の部の金額の80%未満になった場合については財務制限条項に抵触することとなる。</p> <p>③ 平成19年3月期以降の決算について決算期の末日において、個別のEBITDA (EBITDA=営業利益+受取利息+配当金+減価償却実施額+のれん償却額+無形固定資産償却額) について、2期連続して負の値とした場合については財務制限条項に抵触することとなる。</p> <p>④ 平成19年3月期以降の決算について決算期の末日において、連結のEBITDA (EBITDA=営業利益+受取利息+配当金+減価償却実施額+のれん償却額+無形固定資産償却額) について、2期連続して負の値とした場合については財務制限条項に抵触することとなる。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 107,737千円 給与手当 211,152千円 地代家賃 66,084千円 減価償却費 5,703千円 支払報酬 46,283千円 賞与引当金繰入額 26,632千円 旅費交通費 38,059千円 ※2. _____ ※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 ソフトウェア 167千円	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 167,697千円 給与手当 842,408千円 地代家賃 187,721千円 減価償却費 13,194千円 賞与引当金繰入額 47,929千円 ※2. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 92千円 ※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 2,845千円 器具備品 4,704千円 計 7,549千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	27,175	300	—	27,475
合計	27,175	300	—	27,475

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加300株は、ストック・オプションの権利行使による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	平成17年11月新株予約権	普通株式	5,500	—	—	5,500	34,320
	合計	—	5,500	—	—	5,500	34,320

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																														
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,016,616千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△500千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>1,016,116千円</u></td> </tr> </table> <p>※2. _____</p>	現金及び預金勘定	1,016,616千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△500千円	現金及び現金同等物	<u>1,016,116千円</u>	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,836,135千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△213,698千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>1,622,437千円</u></td> </tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>① 株式会社イーヴァム・インターナショナル</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">503,145千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">42,492千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">192,945千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△343,275千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△233,739千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社イーヴァム・インターナショナル株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;"><u>161,568千円</u></td> </tr> <tr> <td>株式会社イーヴァム・インターナショナル現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>185,666千円</u></td> </tr> <tr> <td>差引：株式会社イーヴァム・インターナショナル取得による収入</td> <td style="text-align: right;"><u>24,098千円</u></td> </tr> </table> <p>② 株式会社国連社</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,826,508千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">502,452千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">576,071千円</td> </tr> <tr> <td>持分法によるのれん償却相当額</td> <td style="text-align: right;">11,522千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△2,643,671千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△827,974千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社国連社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;"><u>444,908千円</u></td> </tr> <tr> <td>株式会社国連社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>567,886千円</u></td> </tr> <tr> <td>差引：株式会社国連社取得による収入</td> <td style="text-align: right;"><u>122,977千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,836,135千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△213,698千円	現金及び現金同等物	<u>1,622,437千円</u>	流動資産	503,145千円	固定資産	42,492千円	のれん	192,945千円	流動負債	△343,275千円	固定負債	△233,739千円	株式会社イーヴァム・インターナショナル株式の取得価額	<u>161,568千円</u>	株式会社イーヴァム・インターナショナル現金及び現金同等物	<u>185,666千円</u>	差引：株式会社イーヴァム・インターナショナル取得による収入	<u>24,098千円</u>	流動資産	2,826,508千円	固定資産	502,452千円	のれん	576,071千円	持分法によるのれん償却相当額	11,522千円	流動負債	△2,643,671千円	固定負債	△827,974千円	株式会社国連社株式の取得価額	<u>444,908千円</u>	株式会社国連社現金及び現金同等物	<u>567,886千円</u>	差引：株式会社国連社取得による収入	<u>122,977千円</u>
現金及び預金勘定	1,016,616千円																																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△500千円																																														
現金及び現金同等物	<u>1,016,116千円</u>																																														
現金及び預金勘定	1,836,135千円																																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△213,698千円																																														
現金及び現金同等物	<u>1,622,437千円</u>																																														
流動資産	503,145千円																																														
固定資産	42,492千円																																														
のれん	192,945千円																																														
流動負債	△343,275千円																																														
固定負債	△233,739千円																																														
株式会社イーヴァム・インターナショナル株式の取得価額	<u>161,568千円</u>																																														
株式会社イーヴァム・インターナショナル現金及び現金同等物	<u>185,666千円</u>																																														
差引：株式会社イーヴァム・インターナショナル取得による収入	<u>24,098千円</u>																																														
流動資産	2,826,508千円																																														
固定資産	502,452千円																																														
のれん	576,071千円																																														
持分法によるのれん償却相当額	11,522千円																																														
流動負債	△2,643,671千円																																														
固定負債	△827,974千円																																														
株式会社国連社株式の取得価額	<u>444,908千円</u>																																														
株式会社国連社現金及び現金同等物	<u>567,886千円</u>																																														
差引：株式会社国連社取得による収入	<u>122,977千円</u>																																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
器具備品	6,342	2,178	4,163	器具備品	76,507	46,900	29,606
ソフトウェア	13,212	7,053	6,159	ソフトウェア	35,550	26,719	8,830
合計	19,555	9,231	10,323	合計	112,058	73,620	38,437
2. 未経過リース料期末残高相当額等				2. 未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内			5,300千円	1年内			21,623千円
1年超			5,363千円	1年超			17,588千円
合計			10,664千円	合計			39,212千円
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			4,797千円	支払リース料			20,145千円
減価償却費相当額			4,425千円	減価償却費相当額			19,188千円
支払利息相当額			440千円	支払利息相当額			806千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	投資有価証券に属するもの			
	(1) 株式	288,832	251,313	△37,519
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	288,832	251,313	△37,519
合計		288,832	251,313	△37,519

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
営業投資有価証券に属するもの	15,695	7,283	—
投資有価証券に属するもの	15,003	3,893	—
合計	30,698	11,176	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
営業投資有価証券に属するもの	
非上場株式	45,040

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	76,625	162,950	86,324
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	76,625	162,950	86,324
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	263,710	175,281	△88,428
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	10,000	6,560	△3,439
	小計	273,710	181,842	△91,867
合計		350,335	344,792	△5,543

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式25,578千円減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
	売却額（千円）	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
営業投資有価証券に属するもの	24,154	5,327	308
投資有価証券に属するもの	153,864	17,779	4,570
合計	178,018	23,106	4,878

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
営業投資有価証券に属するもの	
非上場株式	102,040
投資有価証券に属するもの	
非上場株式	5,369
合計	107,409

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>③ヘッジ方法 主に当社の内規である「デリバティブ取引に関する取扱」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、主に当社の内規である「デリバティブ取引に関する取扱」に基づき経営管理部が取締役に承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当社グループは金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

区分	種類	契約額等（千円）	契約額等のうち 1年超（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
市場取引以外の取引	金利スワップ	520,000	300,000	△4,243	△4,243
合計		520,000	300,000	△4,243	△4,243

(注) 1 時価の算定は、取引金融機関より提示された価格等によります。

2 上記取引の契約額等（想定元本）は、この金額自体が当該取引に係るリスク量を示すものではありません。

3 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
退職給付制度の概要	該当事項はありません。	一部の子会社は、退職規定に基づく退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	(千円)	(千円)
退職給付債務		
(1) 退職給付引当金	—	26,715

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
	(千円)	(千円)
退職給付費用		
(1) 勤務費用	—	11,333

(注) 退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法を採用しているため、基礎率等について記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年3月 ストック・オプション	平成16年5月 ストック・オプション	平成17年11月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役4名 当社従業員4名	当社従業員1名	当社取締役6名、当社監査 役1名、当社従業員9名、 当社顧問1名、その他6名
ストック・オプション数	普通株式 7,200株	普通株式 300株	普通株式 5,500株
付与日	平成16年4月12日	平成16年5月1日	平成17年12月9日
権利確定条件	該当事項はありません。	同左	同左
対象勤務期間	該当事項はありません。	同左	同左
権利行使期間	平成18年4月13日から 平成26年4月12日まで	平成18年5月2日から 平成26年4月12日まで	平成18年4月1日から 平成22年3月31日まで

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成16年3月 ストック・オプション	平成16年5月 ストック・オプション	平成17年11月 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	7,200	300	5,500
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	7,200	300	5,500
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	7,200	300	5,500
権利行使	—	300	—
失効	—	—	—
未行使残	7,200	—	5,500

② 単価情報

	平成16年3月 ストック・オプション	平成16年5月 ストック・オプション	平成17年11月 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	10,400	10,400	296,100
行使時平均株価 (円)	—	173,000	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—	—

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、記載しておりません。
3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法
基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。
4. 連結財務諸表への影響額
会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、連結財務諸表への影響はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産 (流動)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">12,428</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">7,120</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">6,787</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">1,023</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">298</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,658</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産 (固定)</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">15,266</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">426</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">177</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,870</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">43,529</td> </tr> </table>	繰延税金資産 (流動)		賞与引当金損金算入限度超過額	12,428	繰越欠損金	7,120	未払事業税	6,787	未払事業所税	1,023	その他	298	計	27,658	繰延税金資産 (固定)		その他有価証券評価差額金	15,266	貸倒引当金繰入限度超過額	426	その他	177	計	15,870	繰延税金資産の合計	43,529	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産 (流動)</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">474,946</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">20,597</td> </tr> <tr> <td>前渡金評価損</td> <td style="text-align: right;">12,207</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td style="text-align: right;">8,365</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">6,435</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">2,039</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,628</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">533,218</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△481,593</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">51,625</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債 (流動)</td> </tr> <tr> <td>未収還付法人税等</td> <td style="text-align: right;">143</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">143</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産 (固定)</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">85,900</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">20,084</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">10,870</td> </tr> <tr> <td>土地減損損失</td> <td style="text-align: right;">5,269</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金評価損</td> <td style="text-align: right;">4,565</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,505</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,692</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">131,888</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△93,374</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">38,513</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債 (固定)</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">35,125</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,161</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">37,287</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">52,708</td> </tr> </table>	繰延税金資産 (流動)		繰越欠損金	474,946	賞与引当金損金算入限度超過額	20,597	前渡金評価損	12,207	商品評価損	8,365	未払事業税	6,435	未払事業所税	2,039	その他	8,628	小計	533,218	評価性引当額	△481,593	計	51,625	繰延税金負債 (流動)		未収還付法人税等	143	計	143	繰延税金資産 (固定)		有価証券評価損	85,900	ゴルフ会員権評価損	20,084	退職給付引当金	10,870	土地減損損失	5,269	長期貸付金評価損	4,565	貸倒引当金繰入限度超過額	3,505	その他	1,692	小計	131,888	評価性引当額	△93,374	計	38,513	繰延税金負債 (固定)		その他有価証券評価差額金	35,125	その他	2,161	計	37,287	繰延税金資産の純額	52,708
繰延税金資産 (流動)																																																																																							
賞与引当金損金算入限度超過額	12,428																																																																																						
繰越欠損金	7,120																																																																																						
未払事業税	6,787																																																																																						
未払事業所税	1,023																																																																																						
その他	298																																																																																						
計	27,658																																																																																						
繰延税金資産 (固定)																																																																																							
その他有価証券評価差額金	15,266																																																																																						
貸倒引当金繰入限度超過額	426																																																																																						
その他	177																																																																																						
計	15,870																																																																																						
繰延税金資産の合計	43,529																																																																																						
繰延税金資産 (流動)																																																																																							
繰越欠損金	474,946																																																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	20,597																																																																																						
前渡金評価損	12,207																																																																																						
商品評価損	8,365																																																																																						
未払事業税	6,435																																																																																						
未払事業所税	2,039																																																																																						
その他	8,628																																																																																						
小計	533,218																																																																																						
評価性引当額	△481,593																																																																																						
計	51,625																																																																																						
繰延税金負債 (流動)																																																																																							
未収還付法人税等	143																																																																																						
計	143																																																																																						
繰延税金資産 (固定)																																																																																							
有価証券評価損	85,900																																																																																						
ゴルフ会員権評価損	20,084																																																																																						
退職給付引当金	10,870																																																																																						
土地減損損失	5,269																																																																																						
長期貸付金評価損	4,565																																																																																						
貸倒引当金繰入限度超過額	3,505																																																																																						
その他	1,692																																																																																						
小計	131,888																																																																																						
評価性引当額	△93,374																																																																																						
計	38,513																																																																																						
繰延税金負債 (固定)																																																																																							
その他有価証券評価差額金	35,125																																																																																						
その他	2,161																																																																																						
計	37,287																																																																																						
繰延税金資産の純額	52,708																																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.69</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.48</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.38</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">3.47</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.38</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">49.64</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.69	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.48	住民税均等割	2.38	留保金課税	3.47	その他	△0.38	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.64	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失のため、当該項目は記載しておりません。</p>																																																																										
法定実効税率 (調整)	40.69																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.48																																																																																						
住民税均等割	2.38																																																																																						
留保金課税	3.47																																																																																						
その他	△0.38																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.64																																																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	コンサルティング事業 (千円)	アウトソーシング事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,044,230	1,546,687	16,661	2,607,578	—	2,607,578
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,483	—	—	3,483	△3,483	—
計	1,047,713	1,546,687	16,661	2,611,062	△3,483	2,607,578
営業費用	730,194	1,408,240	23,236	2,161,672	246,693	2,408,365
営業利益（又は営業損失）	317,518	138,446	△6,575	449,390	△250,176	199,213
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	252,955	225,339	156,150	634,445	1,220,621	1,855,067
減価償却費	1,411	4,704	14	6,130	1,959	8,090
資本的支出	42,256	10,920	237	53,414	1,971	55,386

(注) 1. 事業区分の方法

事業はサービス及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要製品
コンサルティング事業	営業・販売コンサルティング、人財採用・活用支援コンサルティング及び組織診断コンサルティング等
アウトソーシング事業	短期・長期請負収益向上支援アウトソーシング、営業組織の一括業務請負アウトソーシング及びイベントプロデュース等
その他事業	アプリケーション・アウトソーシング事業（「XNETサービス」の販売及びサポート事業）、投資・インキュベーション事業等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は246,693千円であり、その主なものは当社の総務・人事並びに財務・経理等の管理部門に係わる費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は1,220,621千円であり、その主なものは当社での余資運転資金（現預金）であります。
5. 資本的支出には長期前払費用が含まれております。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	コンサルティング事業 (千円)	アウトソーシング事業 (千円)	セールスプロモーション事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,394,662	1,925,869	6,971,966	75,862	10,368,359	—	10,368,359
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12,243	17,099	3,210	5,648	38,200	△38,200	—
計	1,406,905	1,942,968	6,975,176	81,510	10,406,559	△38,200	10,368,359
営業費用	1,044,141	1,790,860	7,244,827	113,971	10,193,800	256,540	10,450,339
営業利益（又は営業損失）	362,763	152,107	△269,651	△32,460	212,759	△294,740	△81,980
II. 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	263,807	304,049	2,958,682	187,443	3,713,981	2,062,032	5,776,013
減価償却費	1,102	4,732	13,405	56	19,295	9,107	28,402
資本的支出	12,746	6,287	1,636	—	20,669	61,837	82,506

(注) 1. 事業区分の方法

事業はサービス及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要製品
コンサルティング事業	営業・販売コンサルティング、人財採用・活用支援コンサルティング及び組織診断コンサルティング等
アウトソーシング事業	短期・長期請負収益向上支援アウトソーシング、営業組織の一括業務請負アウトソーシング及びイベントプロデュース等
セールスプロモーション事業	販売促進のための広告代理並びにプロモーションのための見本市・イベントブースの企画・制作
その他事業	アプリケーション・アウトソーシング事業（「XNETサービス」の販売及びサポート事業）、投資・インキュベーション事業等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は256,540千円であり、その主なものは当社の総務・人事並びに財務・経理等の管理部門に係わる費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は2,062,032千円であり、その主なものは当社での余資運転資金（現預金）であります。
5. 従来コンサルティング事業、アウトソーシング事業及びその他事業に区分しておりましたが、当連結会計年度において、株式会社国連社及び株式会社イーヴァム・インターナショナルを連結子会社としたことに伴い、セールスプロモーション事業が追加されております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当連結事業年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当連結事業年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	三戸 薫	—	—	当社代表取締役会長	(被所有) 直接22	—	—	有償新株予約権引受け	5,616	新株予約権	5,616
								リース債務に対する被保証 (注) 4	7,553	—	—
	三戸 満枝	—	—	当社従業員	(被所有) 直接3	—	—	有償新株予約権引受け (注) 2	1,092	新株予約権	1,092
	櫻井富美男	—	—	当社代表取締役社長	(被所有) 直接13	—	—	有償新株予約権引受け	3,432	新株予約権	3,432
	江川 利彦	—	—	当社取締役	(被所有) 直接1	—	—	有償新株予約権引受け	1,560	新株予約権	1,560
								リース債務に対する被保証 (注) 4	290	—	—
	伊藤 勝成	—	—	当社取締役	(被所有) 直接1	—	—	有償新株予約権引受け	1,560	新株予約権	1,560
	高橋 二郎	—	—	当社取締役	(被所有) 直接0.8	—	—	有償新株予約権引受け	1,560	新株予約権	1,560
鈴木 信	—	—	当社取締役	なし	—	—	有償新株予約権引受け	1,560	新株予約権	1,560	
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	ファースト・パートナーズ・グループ株式会社	東京都港区	27,000	公開企業への財務戦略支援及びベンチャー企業株式公開・立上げ支援等	なし	兼任1名	財務・経営戦略に関する顧問	顧問報酬 (注) 3	1,500	—	—

(注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 三戸満枝は当社代表取締役会長三戸薫の配偶者であります。

3. ファースト・パートナーズ・グループ株式会社は、当社取締役の平山達大が議決権の過半数を所有しております。

4. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社はリース債務に対して取締役三戸薫及び取締役江川利彦より債務保証を受けております。なお、保証料は支払っておりません。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	三戸 薫	—	—	当社代表 取締役会 長	(被所有) 直接22	—	—	リース債務 に対する被 保証 (注) 3	3,955	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	ファースト・パートナーズ・グループ株式会社	東京都港区	27,000	公開企業への財務戦略支援及びベンチャー企業株式公開・立上げ支援等	なし	—	財務・経営戦略に関する顧問	顧問報酬 支払報酬 (注) 2	2,502	—	—

(注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. ファースト・パートナーズ・グループ株式会社は、平成18年6月28日付で当社取締役を退任いたしました平山達大が議決権の過半数を所有しております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社はリース債務に対して取締役三戸薫より債務保証を受けております。なお、保証料は支払っておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	51,352.15円	1株当たり純資産額	39,812.21円
1株当たり当期純利益金額	4,012.88円	1株当たり当期純損失金額	10,168.83円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	3,047.49円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	100,454	△276,846
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	100,454	△276,846
期中平均株式数(株)	25,033	27,225
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	7,930	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、当社は平成17年5月20日付で大阪証券取引所へラクレス市場に上場しているため、非上場期間である前期首(平成17年4月1日)から前日(平成17年5月19日)までの平均株価は、新規上場日から前連結会計年度末までの平均株価を適用しております。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
<p>1. 平成18年4月10日開催の当社取締役会において、セブンスーズホールディングス株式会社(東証2部コード3750)の子会社である株式会社国連社株式の議決権及び所有割合の35%をセブンスーズホールディングス株式会社より譲受けることを決議し、平成18年4月26日に当該株式の譲受が完了し、同社との資本業務提携を契機とした協業体制が整いました。</p> <p>また、平成18年6月23日開催の当社取締役会において、株式会社国連社の株式をセブンスーズホールディングス株式会社及び株式会社国連社取締役弦本透氏より取得し、子会社化することを決議し、平成18年6月29日に当該株式の譲受が完了いたしました。</p> <p>当社代表取締役社長櫻井富美男及び当社代表取締役会長三戸薫は、それぞれ株式会社国連社の代表取締役及び取締役となりました。</p> <p>(1) 目的</p> <p>当社は「顧客企業の収益向上を実現する」営業販売マネジメント代行を主としたコンサルティング、アウトソーシング事業を行って参りました。平成18年4月1日より事業持株会社体制を確立し、持ち前の営業販売のマネジメント力、支援力により企業再生・インキュベーション事業へもその活用範囲を拡げております。</p> <p>株式会社国連社のセールスプロモーション事業を当社グループに機能として追加することにより、創業以来提唱しております「顧客企業の収益向上実現」サービスをより強固にすることが可能となります。また加えて当社自身の主要顧客企業グループと国連社の主要顧客企業グループが重複することもプラス効果が期待でき、顧客企業からの要望を一手に引き受け、「収益向上サービス」をワンストップで提供することができるようになり、グループ企業価値増大に大きく寄与すると考えております。</p> <p>(2) 取得した株式の会社の名称及び事業内容(平成18年3月31日時点)</p> <table border="0"><tr><td>①名称</td><td>株式会社国連社</td></tr><tr><td>②住所</td><td>東京都港区芝二丁目31番15号</td></tr><tr><td>③代表者の氏名</td><td>代表取締役 弦本 透</td></tr><tr><td>④資本金の額</td><td>80,000千円</td></tr><tr><td>⑤事業の内容</td><td>総合広告代理店業</td></tr></table>	①名称	株式会社国連社	②住所	東京都港区芝二丁目31番15号	③代表者の氏名	代表取締役 弦本 透	④資本金の額	80,000千円	⑤事業の内容	総合広告代理店業	<p>平成19年3月15日開催の当社取締役会において、平成17年12月9日発行の当社第4回新株予約権の取得及び消却について決議し、平成19年4月6日付で当該新株予約権の全部取得及び消却が完了いたしました。</p> <p>1. 新株予約権を取得及び消却する理由</p> <p>当社第4回新株予約権につきましては、将来の新株予約権行使により調達した資金を用いた事業拡大の目的のもと、今後の更なる取引関係深耕等のためにファースト・パートナーズ・グループ株式会社ほか社外協力支援者、並びにインセンティブのために当社取締役及び監査役並びに従業員に対して、それぞれ発行いたしました。</p> <p>しかしながら、当社第4回新株予約権発行後における株式市場の大幅な下落もあり、当社予定していた資金調達が進展せず上記目的の遂行が困難となったため、第4回新株予約権については当該新株予約権の発行時に定めた「消却事由及び消却条件」について会社法の施行により準じて読み替える「会社が新株予約権を取得することができる事由及び取得の条件」に基づき、第4回新株予約権の全部を取得し、併せてそのすべてを消却することといたしました。</p> <p>2. 取得及び消却した新株予約権の概要</p> <table border="0"><tr><td>(1) 新株予約権の名称</td><td>セブリックス・ホールディングス株式会社 第4回新株予約権</td></tr><tr><td>(2) 新株予約権の総数</td><td>1,100個 (1個につき5株)</td></tr><tr><td>(3) 新株予約権の取得価額</td><td>1個につき金31,200円 (総額34,320,000円)</td></tr></table>	(1) 新株予約権の名称	セブリックス・ホールディングス株式会社 第4回新株予約権	(2) 新株予約権の総数	1,100個 (1個につき5株)	(3) 新株予約権の取得価額	1個につき金31,200円 (総額34,320,000円)
①名称	株式会社国連社																
②住所	東京都港区芝二丁目31番15号																
③代表者の氏名	代表取締役 弦本 透																
④資本金の額	80,000千円																
⑤事業の内容	総合広告代理店業																
(1) 新株予約権の名称	セブリックス・ホールディングス株式会社 第4回新株予約権																
(2) 新株予約権の総数	1,100個 (1個につき5株)																
(3) 新株予約権の取得価額	1個につき金31,200円 (総額34,320,000円)																

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>																												
<p>(3) 取得した株式の数並びに取得価額及び取得後の所有割合 平成18年4月10日開催取締役会決議に基づく株式取得</p> <table border="0"> <tr> <td>①取得株式数</td> <td>6,580,000株</td> </tr> <tr> <td>②取得価額</td> <td>1株につき50円</td> </tr> <tr> <td>③取得後の所有割合</td> <td>35.0%</td> </tr> </table> <p>平成18年6月23日開催取締役会決議に基づく株式取得</p> <table border="0"> <tr> <td>①取得株式数</td> <td>9,543,125株</td> </tr> <tr> <td>②取得価額</td> <td>1株につき10円</td> </tr> <tr> <td>③取得後の所有割合</td> <td>85.76%</td> </tr> </table> <p>2. 平成18年5月25日開催の当社取締役会において、株式会社イーヴァム・インターナショナル（以下「イーヴァム社」といいます）株式の議決権及び所有割合の75%をイーヴァム社の代表取締役佐山氏並びにその他株主より譲り受ける基本合意を当社及びイーヴァム社にて下記のとおり締結いたしました。</p> <p>(1) 目的 当社は、平成18年4月1日より、事業持株会社体制を確立し、「セレブリックス・ホールディングス株式会社」をスタートさせ、持ち前の営業マネジメント力、支援力を活用支援することにより、企業業績の更なる向上・成長が見込まれる企業に対して、その株式・保有を行う等M&A手法を機動的に駆使しながら、連結企業価値の飛躍的向上を図って参ります。今回はその一環として、イーヴァム社の株式取得を行うことを決定いたしました。</p> <p>(2) 取得した株式の会社の名称及び事業内容</p> <table border="0"> <tr> <td>①名称</td> <td>株式会社イーヴァム・インターナショナル</td> </tr> <tr> <td>②住所</td> <td>東京都港区元麻布3丁目4番23号</td> </tr> <tr> <td>③代表者の氏名</td> <td>代表取締役 佐山 重三</td> </tr> <tr> <td>④資本金の額</td> <td>10,000千円（平成18年5月25日現在）</td> </tr> <tr> <td>⑤事業の内容</td> <td>イベント・プロモーションや販売促進全般に関する業務並びに業態開発等市場開発の全般に係わる企画開発</td> </tr> </table> <p>(3) 取得した株式の数並びに取得価額及び取得後の所有割合</p> <table border="0"> <tr> <td>①取得株式数</td> <td>150株</td> </tr> <tr> <td>②取得価額</td> <td>1株につき1,056,000円</td> </tr> <tr> <td>③取得後の所有割合</td> <td>75.0%</td> </tr> </table>	①取得株式数	6,580,000株	②取得価額	1株につき50円	③取得後の所有割合	35.0%	①取得株式数	9,543,125株	②取得価額	1株につき10円	③取得後の所有割合	85.76%	①名称	株式会社イーヴァム・インターナショナル	②住所	東京都港区元麻布3丁目4番23号	③代表者の氏名	代表取締役 佐山 重三	④資本金の額	10,000千円（平成18年5月25日現在）	⑤事業の内容	イベント・プロモーションや販売促進全般に関する業務並びに業態開発等市場開発の全般に係わる企画開発	①取得株式数	150株	②取得価額	1株につき1,056,000円	③取得後の所有割合	75.0%	
①取得株式数	6,580,000株																												
②取得価額	1株につき50円																												
③取得後の所有割合	35.0%																												
①取得株式数	9,543,125株																												
②取得価額	1株につき10円																												
③取得後の所有割合	85.76%																												
①名称	株式会社イーヴァム・インターナショナル																												
②住所	東京都港区元麻布3丁目4番23号																												
③代表者の氏名	代表取締役 佐山 重三																												
④資本金の額	10,000千円（平成18年5月25日現在）																												
⑤事業の内容	イベント・プロモーションや販売促進全般に関する業務並びに業態開発等市場開発の全般に係わる企画開発																												
①取得株式数	150株																												
②取得価額	1株につき1,056,000円																												
③取得後の所有割合	75.0%																												

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱国連社	第1回無担保社債	平成年月日 17. 7. 29	—	500,000	0.81	なし	平成年月日 20. 7. 25
㈱イーヴァム・インター ナショナル	第1回無担保社債	18. 3. 31	—	64,000 (32,000)	0.80	なし	21. 3. 31
合計	—	—	—	564,000 (32,000)	—	—	—

- (注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。
2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
32,000	532,000	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	700,000	1.54	—
1年以内に返済予定の長期借入金	67,996	287,710	1.72	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	28,344	1,113,334	1.51	平成20年～23年
その他の有利子負債	—	—	—	—
計	96,340	2,101,044	—	—

- (注) 1. 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。) の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	303,332	293,332	293,332	223,338

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第8期 (平成18年3月31日)		第9期 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		891,444		1,091,037		
2. 売掛金		296,339		370,811		
3. 商品		—		15,718		
4. 仕掛品		2,276		902		
5. 貯蔵品		653		288		
6. 前払費用		10,190		34,577		
7. 未収入金		7,634		10,748		
8. 繰延税金資産		19,969		32,123		
9. 関係会社短期貸付金		25,000		602,902		
10. その他		666		678		
貸倒引当金		△1,387		△3,113		
流動資産合計		1,252,787	68.1	2,156,675	54.5	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		17,205		46,423		
減価償却累計額		△6,761	10,443	△748	45,675	
(2) 器具備品		8,794		24,492		
減価償却累計額		△4,253	4,540	△6,272	18,219	
有形固定資産合計			14,984		63,894	1.6

区分	注記 番号	第8期 (平成18年3月31日)		第9期 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
2. 無形固定資産						
(1) 商標権			187		303	
(2) ソフトウェア			14,107		17,672	
(3) その他			3,590		15,171	
無形固定資産合計			17,885	1.0	33,147	0.8
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			251,313		161,721	
(2) 関係会社株式			205,000		769,537	
(3) 破産更生債権等			1,048		4,203	
(4) 長期前払費用			419		43,739	
(5) 繰延税金資産			15,870		59,000	
(6) 関係会社長期貸付金			—		533,334	
(7) 差入保証金			70,502		189,609	
(8) その他			—		10	
貸倒引当金			△1,048		△4,203	
関係会社投資損失 引当金			—		△55,678	
投資その他の資産合計			543,105	29.5	1,701,273	43.0
固定資産合計			575,975	31.3	1,798,315	45.4
Ⅲ 繰延資産						
1. 新株発行費			10,268		—	
2. 株式交付費			—		5,134	
繰延資産合計			10,268	0.6	5,134	0.1
資産合計			1,839,031	100.0	3,960,125	100.0

区分	注記 番号	第8期 (平成18年3月31日)		第9期 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金	※2	53,253		74,561	
2. 短期借入金		—		700,000	
3. 1年以内返済長期借入金		67,996		255,010	
4. 未払金		97,040		101,917	
5. 未払費用		7,971		77,037	
6. 未払法人税等		76,888		55,779	
7. 未払消費税等		30,287		40,716	
8. 前受金		4,216		5,162	
9. 預り金		6,965		10,193	
10. 賞与引当金		29,582		45,801	
11. 新株予約権		34,320		—	
12. その他		22		243	
流動負債合計		408,543	22.2	1,366,423	34.5
II 固定負債					
1. 長期借入金		28,344		1,103,334	
2. その他		121		—	
固定負債合計		28,465	1.6	1,103,334	27.8
負債合計		437,009	23.8	2,469,757	62.3

区分	注記 番号	第8期 (平成18年3月31日)		第9期 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※1		608,810	33.1	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		612,350			—
資本剰余金合計			612,350	33.3	—
III 利益剰余金					
1. 当期末処分利益		203,114			—
利益剰余金合計			203,114	11.0	—
IV その他有価証券評価 差額金			△22,252	△1.2	—
資本合計			1,402,022	76.2	—
負債・資本合計			1,839,031	100.0	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			—	—	610,370
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—			613,910
資本剰余金合計			—	—	613,910
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		—			283,342
利益剰余金合計			—	—	283,342
株主資本合計			—	—	1,507,622
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金			—	—	△51,574
III 新株予約権			—	—	34,320
純資産合計			—	—	1,490,367
負債純資産合計			—	—	3,960,125

②【損益計算書】

区分	注記 番号	第8期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第9期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高			2,597,307	100.0		3,348,327	100.0
II 売上原価			1,640,452	63.2		2,127,281	63.5
売上総利益			956,854	36.8		1,221,046	36.5
III 販売費及び一般管理費	※1		745,021	28.6		1,000,247	29.9
営業利益			211,833	8.2		220,798	6.6
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※2	66			11,453		
2. 受取配当金		—			4,383		
3. 受取手数料		4,200			—		
4. 安全協力会費		9,309			13,388		
5. 自社広告手数料収入		8,080			6,757		
6. 投資有価証券売却益		3,893			2,477		
7. 業務受託収入	※2	—			8,744		
8. その他		5,163	30,713	1.2	2,942	50,146	1.5
V 営業外費用							
1. 支払利息		3,808			14,610		
2. 新株発行費		7,819			—		
3. 株式交付費償却		—			5,134		
4. 貸倒引当金繰入額		107			—		
5. 支払手数料		7,613			—		
6. その他		697	20,045	0.8	778	20,523	0.6
経常利益			222,500	8.6		250,421	7.5
VI 特別利益							
1. 関係会社株式売却益		—	—	—	381	381	0.0
VII 特別損失							
1. 上場準備費用		11,529			—		
2. 本社移転費用		—			18,929		
3. 固定資産除却損	※3	167			1,673		
4. 抱合せ株式消滅差損		—			10,845		
5. 関係会社投資損失引当 金繰入額		—			55,678		
6. その他		—	11,696	0.5	5,914	93,042	2.8
税引前当期純利益			210,804	8.1		157,760	4.7
法人税、住民税及び事 業税		109,176			104,795		
法人税等調整額		△5,354	103,821	4.0	△27,263	77,532	2.3
当期純利益			106,982	4.1		80,227	2.4
前期繰越利益			96,132			—	
当期未処分利益			203,114			—	

売上原価明細書

区分	注記 番号	第8期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第9期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	
I 仕入高	※2		293,243	17.9		390,328	18.4	
II 労務費			718,103	43.9		1,031,386	48.6	
III 外注費			218,419	13.3		303,514	14.3	
IV 経費								
1. 旅費交通費			57,777			77,621		
2. 採用教育費			34,765			40,875		
3. 展示会費			184,296			115,340		
4. その他			130,262	407,102	24.9	162,365	396,203	18.7
当期総業務費用				1,636,869	100.0		2,121,432	100.0
期首仕掛品たな卸高				489			2,276	
合計				1,637,358			2,123,709	
期末仕掛品たな卸高			2,276			902		
売上原価			1,635,082			2,122,806		

(脚注)

第8期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第9期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 原価計算の方法は実際原価による個別原価計算を採用しております。	1 同左
※2 賞与引当金繰入額 4,061千円	※2 賞与引当金繰入額 6,704千円
3 その他に投資事業売上原価5,296千円があります。	3 その他に投資事業売上原価等4,474千円があります。

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		第8期 (株主総会承認日 平成18年6月28日)	
区分		金額(千円)	
I	当期末処分利益		203,114
II	次期繰越利益		203,114

株主資本等変動計算書

第9期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
平成18年3月31日 残高 (千円)	608,810	612,350	203,114	1,424,274
事業年度中の変動額				
新株の発行	1,560	1,560		3,120
当期純利益			80,227	80,227
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計 (千円)	1,560	1,560	80,227	83,347
平成19年3月31日 残高 (千円)	610,370	613,910	283,342	1,507,622

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金		
平成18年3月31日 残高 (千円)	△22,252	34,320	1,436,342
事業年度中の変動額			
新株の発行			3,120
当期純利益			80,227
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△29,322	—	△29,322
事業年度中の変動額合計 (千円)	△29,322	—	54,025
平成19年3月31日 残高 (千円)	△51,574	34,320	1,490,367

重要な会計方針

項目	第8期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第9期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券（営業投資有価証券を含む） 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券（営業投資有価証券を含む） 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 仕掛品 個別法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 移動平均法による原価法 (2) 仕掛品 個別法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。但し、建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～25年 器具備品 4～8年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。但し、建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 器具備品 3～20年 (2) 無形固定資産 同左

項目	第8期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第9期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費</p> <p>3年で均等償却をしております。 (会計処理方法の変更)</p> <p>新株発行費は従来支出時の費用としておりましたが、当下期における企業再生事業進出並びに子会社設立に併せ実施した第三者割当増資の効果は、その事業の特性上長期の期間に渡り収益を獲得することになることが考慮され、また、その金額の重要性も増してきていることから、その費用と収益の対応を図り適正な期間損益を計算するため3年間で均等償却する方法に変更しております。この方法により、従来の方法に比べ経常利益及び税引前当期純利益は10,268千円多く計上されております。</p> <p>なお、企業再生事業への進出並びに子会社設立は当下期に実施していることからこの変更は下期に行っており、当中間期は従来基準によっております。したがって、当中間期は変更後の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前中間純利益は2,237千円少なく計上されております。</p> <p>(2) _____</p>	<p>(1) _____</p> <p>(2) 株式交付費</p> <p>3年の定額法により償却しております。</p> <p>なお、前事業年度に貸借対照表に計上されていた新株発行費については、3年で均等償却しております。 (会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、前事業年度において繰延資産の内訳として表示しておりました「新株発行費」は、当事業年度より「株式交付費」に含めて表示しております。</p> <p>また、前事業年度において営業外費用の内訳として表示しておりました「新株発行費」の償却は、当事業年度より「株式交付費償却」に含めて表示しております。</p>

項目	第8期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第9期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与等の支出に充てるため、支給対象期間に対する支払見積額を計上しております。</p> <p>(3) _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 関係会社投資損失引当金 関係会社に対する投資について発生の見込まれる損失に備えて、各社の財政状態を勘案し、個別検討による必要額を計上しております。</p>
7. 収益及び費用の計上基準	<p>コンサルティング売上 コンサルティング売上については、契約期間の経過に伴い契約上収受すべき金額を収益として計上しております。</p>	<p>コンサルティング売上 同左</p>
8. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 主に当社の内規である「デリバティブ取引に関する取扱」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	第8期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第9期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 役員報酬の売上原価算入 役員報酬に関しましては、当社のコンサルティングサービスの提供という事業の性質及び役員の一部がコンサルタントという実態を反映して役員報酬の一部を売上原価に算入しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 役員報酬の売上原価算入 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,456,047千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第8期 (平成18年3月31日)	第9期 (平成19年3月31日)									
<p>※1. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">98,100株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">27,175株</td> </tr> </table> <p>※2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">流動負債</td> <td style="width: 20%;">買掛金</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">2,843千円</td> </tr> </table> <p>3. _____</p> <p>4. _____</p>	授権株式数	普通株式	98,100株	発行済株式総数	普通株式	27,175株	流動負債	買掛金	2,843千円	<p>※1. _____</p> <p>※2. _____</p> <p>3. 金融機関からの借入等に対する債務保証 (株)国連社 500,000千円</p> <p>4. 配当制限</p> <p>借入金のうち1,170,000千円には財務制限条項が付されており特定の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入先に対し借入金を一括返済することになっております。当該条項のうち配当支払に関するものは以下のとおりであります。</p> <p>(1)平成18年10月25日付シンジケートローン契約</p> <p>① 本決算の貸借対照表における自己資本の合計金額(純資産の部の合計金額より新株予約権及び繰延ヘッジ損益の合計金額を控除した金額)が直前の決算期の末日における貸借対照表の自己資本の合計金額の80%未満になった場合</p> <p>② 本決算の連結貸借対照表における自己資本の合計金額(純資産の部の合計金額より新株予約権、少数株主持分及び繰延ヘッジ損益の合計金額を控除した金額)が直前の決算期の末日における連結貸借対照表の自己資本の合計金額の80%未満になった場合</p> <p>上記2点の財務制限条項があるため、分配可能額231,768千円全てについて配当に充当することが出来ません。</p> <p>(2)平成18年10月25日付コミットメントライン契約</p> <p>① 本決算の貸借対照表における自己資本の合計金額(純資産の部の合計金額より新株予約権及び繰延ヘッジ損益の合計金額を控除した金額)が直前の決算期の末日における貸借対照表の自己資本の合計金額の80%未満になった場合</p> <p>② 本決算の連結貸借対照表における自己資本の合計金額(純資産の部の合計金額より新株予約権、少数株主持分及び繰延ヘッジ損益の合計金額を控除した金額)が直前の決算期の末日における連結貸借対照表の自己資本の合計金額の80%未満になった場合</p> <p>上記2点の財務制限条項があるため、分配可能額231,768千円全てについて配当に充当することが出来ません。</p>
授権株式数	普通株式	98,100株								
発行済株式総数	普通株式	27,175株								
流動負債	買掛金	2,843千円								

第 8 期 (平成18年 3 月31日)	第 9 期 (平成19年 3 月31日)
—————	(3) 平成19年1月10日付金銭消費貸借契約 ① 本決算及び中間決算の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期の末日における貸借対照表の資本の部又は純資産の部の金額の80%未満になった場合 ② 本決算及び中間決算の連結貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期の末日における連結貸借対照表の資本の部又は純資産の部の金額の80%未満になった場合 上記 2 点の財務制限条項があるため、分配可能額 231,768千円のうち、206,248千円について配当に充当することが出来ません。

(損益計算書関係)

第 8 期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	第 9 期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)																														
※ 1. 販売費に関する費用およびその割合は1.67%、一般管理費に関する費用およびその割合は98.33%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">107,737千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">203,843千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">63,284千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">5,679千円</td></tr> <tr><td>支払報酬</td><td style="text-align: right;">45,632千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25,520千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">37,562千円</td></tr> </table> ※ 2. —————	役員報酬	107,737千円	給与手当	203,843千円	地代家賃	63,284千円	減価償却費	5,679千円	支払報酬	45,632千円	賞与引当金繰入額	25,520千円	旅費交通費	37,562千円	※ 1. 販売費に関する費用のおおよその割合は1.94%、一般管理費に関する費用のおおよその割合は98.06%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">115,826千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">309,936千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">88,224千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">6,801千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,881千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">39,097千円</td></tr> </table> ※ 2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">関係会社よりの受取利息</td><td style="text-align: right;">11,369千円</td></tr> <tr><td>関係会社よりの業務受託収入</td><td style="text-align: right;">8,744千円</td></tr> </table> ※ 3. 固定資産除却損は、建物1,673千円であります。	役員報酬	115,826千円	給与手当	309,936千円	地代家賃	88,224千円	減価償却費	6,801千円	貸倒引当金繰入額	4,881千円	賞与引当金繰入額	39,097千円	関係会社よりの受取利息	11,369千円	関係会社よりの業務受託収入	8,744千円
役員報酬	107,737千円																														
給与手当	203,843千円																														
地代家賃	63,284千円																														
減価償却費	5,679千円																														
支払報酬	45,632千円																														
賞与引当金繰入額	25,520千円																														
旅費交通費	37,562千円																														
役員報酬	115,826千円																														
給与手当	309,936千円																														
地代家賃	88,224千円																														
減価償却費	6,801千円																														
貸倒引当金繰入額	4,881千円																														
賞与引当金繰入額	39,097千円																														
関係会社よりの受取利息	11,369千円																														
関係会社よりの業務受託収入	8,744千円																														
※ 3. 固定資産除却損は、ソフトウェア167千円であります。																															

(株主資本等変動計算書関係)

第 9 期 (自平成18年 4 月 1 日 至平成19年 3 月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

第8期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第9期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>6,342</td> <td>2,178</td> <td>4,163</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>13,212</td> <td>7,053</td> <td>6,159</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,555</td> <td>9,231</td> <td>10,323</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	6,342	2,178	4,163	ソフトウェア	13,212	7,053	6,159	合計	19,555	9,231	10,323	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>6,342</td> <td>3,898</td> <td>2,443</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>13,212</td> <td>10,563</td> <td>2,649</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,555</td> <td>14,462</td> <td>5,092</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	6,342	3,898	2,443	ソフトウェア	13,212	10,563	2,649	合計	19,555	14,462	5,092
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
器具備品	6,342	2,178	4,163																														
ソフトウェア	13,212	7,053	6,159																														
合計	19,555	9,231	10,323																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
器具備品	6,342	3,898	2,443																														
ソフトウェア	13,212	10,563	2,649																														
合計	19,555	14,462	5,092																														
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 5,300千円	1年内 4,276千円																																
1年超 5,363千円	1年超 1,087千円																																
合計 10,664千円	合計 5,363千円																																
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																
支払リース料 4,797千円	支払リース料 5,658千円																																
減価償却費相当額 4,425千円	減価償却費相当額 5,230千円																																
支払利息相当額 440千円	支払利息相当額 357千円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																
(減損損失)	(減損損失)																																
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左																																

(有価証券関係)

第8期(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第9期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第8期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	第9期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table><tr><td>繰延税金資産(流動)</td><td></td></tr><tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td>11,954</td></tr><tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td>223</td></tr><tr><td>リース費用否認</td><td>74</td></tr><tr><td>未払事業税</td><td>6,692</td></tr><tr><td>未払事業所税</td><td>1,023</td></tr><tr><td>計</td><td><u>19,969</u></td></tr><tr><td>繰延税金資産(固定)</td><td></td></tr><tr><td>一括償却資産</td><td>127</td></tr><tr><td>リース費用否認</td><td>49</td></tr><tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td>426</td></tr><tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>15,266</td></tr><tr><td>計</td><td><u>15,870</u></td></tr><tr><td>繰延税金資産の合計</td><td><u>35,839</u></td></tr></table>	繰延税金資産(流動)		賞与引当金損金算入限度超過額	11,954	一括償却資産損金算入限度超過額	223	リース費用否認	74	未払事業税	6,692	未払事業所税	1,023	計	<u>19,969</u>	繰延税金資産(固定)		一括償却資産	127	リース費用否認	49	貸倒引当金繰入限度超過額	426	その他有価証券評価差額金	15,266	計	<u>15,870</u>	繰延税金資産の合計	<u>35,839</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table><tr><td>繰延税金資産(流動)</td><td></td></tr><tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td>18,582</td></tr><tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td>412</td></tr><tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td>2,340</td></tr><tr><td>リース費用否認</td><td>47</td></tr><tr><td>未払事業税</td><td>5,933</td></tr><tr><td>未払事業所税</td><td>1,677</td></tr><tr><td>経費見積計上</td><td>3,129</td></tr><tr><td>計</td><td><u>32,123</u></td></tr><tr><td>繰延税金資産(固定)</td><td></td></tr><tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td>285</td></tr><tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td>101</td></tr><tr><td>関係会社投資損失引当金</td><td>22,655</td></tr><tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>35,383</td></tr><tr><td>その他</td><td>574</td></tr><tr><td>計</td><td><u>59,000</u></td></tr><tr><td>繰延税金資産の合計</td><td><u>91,123</u></td></tr></table>	繰延税金資産(流動)		賞与引当金損金算入限度超過額	18,582	一括償却資産損金算入限度超過額	412	貸倒引当金繰入限度超過額	2,340	リース費用否認	47	未払事業税	5,933	未払事業所税	1,677	経費見積計上	3,129	計	<u>32,123</u>	繰延税金資産(固定)		一括償却資産損金算入限度超過額	285	貸倒引当金繰入限度超過額	101	関係会社投資損失引当金	22,655	その他有価証券評価差額金	35,383	その他	574	計	<u>59,000</u>	繰延税金資産の合計	<u>91,123</u>
繰延税金資産(流動)																																																															
賞与引当金損金算入限度超過額	11,954																																																														
一括償却資産損金算入限度超過額	223																																																														
リース費用否認	74																																																														
未払事業税	6,692																																																														
未払事業所税	1,023																																																														
計	<u>19,969</u>																																																														
繰延税金資産(固定)																																																															
一括償却資産	127																																																														
リース費用否認	49																																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	426																																																														
その他有価証券評価差額金	15,266																																																														
計	<u>15,870</u>																																																														
繰延税金資産の合計	<u>35,839</u>																																																														
繰延税金資産(流動)																																																															
賞与引当金損金算入限度超過額	18,582																																																														
一括償却資産損金算入限度超過額	412																																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	2,340																																																														
リース費用否認	47																																																														
未払事業税	5,933																																																														
未払事業所税	1,677																																																														
経費見積計上	3,129																																																														
計	<u>32,123</u>																																																														
繰延税金資産(固定)																																																															
一括償却資産損金算入限度超過額	285																																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	101																																																														
関係会社投資損失引当金	22,655																																																														
その他有価証券評価差額金	35,383																																																														
その他	574																																																														
計	<u>59,000</u>																																																														
繰延税金資産の合計	<u>91,123</u>																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table><tr><td>法定実効税率</td><td>40.69</td></tr><tr><td>(調整)</td><td></td></tr><tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>3.22</td></tr><tr><td>住民税均等割</td><td>2.17</td></tr><tr><td>留保金課税</td><td>3.23</td></tr><tr><td>その他</td><td><u>△0.06</u></td></tr><tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td><u>49.25</u></td></tr></table>	法定実効税率	40.69	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.22	住民税均等割	2.17	留保金課税	3.23	その他	<u>△0.06</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>49.25</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table><tr><td>法定実効税率</td><td>40.69</td></tr><tr><td>(調整)</td><td></td></tr><tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>2.44</td></tr><tr><td>住民税均等割</td><td>3.60</td></tr><tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td><u>△0.39</u></td></tr><tr><td>抱合せ株式消滅差損</td><td><u>2.80</u></td></tr><tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td><u>49.14</u></td></tr></table>	法定実効税率	40.69	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.44	住民税均等割	3.60	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	<u>△0.39</u>	抱合せ株式消滅差損	<u>2.80</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>49.14</u>																																		
法定実効税率	40.69																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.22																																																														
住民税均等割	2.17																																																														
留保金課税	3.23																																																														
その他	<u>△0.06</u>																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>49.25</u>																																																														
法定実効税率	40.69																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.44																																																														
住民税均等割	3.60																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	<u>△0.39</u>																																																														
抱合せ株式消滅差損	<u>2.80</u>																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>49.14</u>																																																														

(1株当たり情報)

第8期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第9期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	51,592.35円	1株当たり純資産額	52,995.37円
1株当たり当期純利益金額	4,273.64円	1株当たり当期純利益金額	2,946.84円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	3,245.51円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2,338.52円
<p>当社は平成18年1月31日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	11,503.26円		
1株当たり当期純利益金額	5,223.12円		

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第8期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第9期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	106,982	80,227
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	106,982	80,227
期中平均株式数(株)	25,033	27,225
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	7,930	7,082
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権 1種類 (新株予約権の数 1,100個)

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、当社は平成17年5月20日付で大阪証券取引所へラクレス市場に上場しているため、非上場期間である前期首(平成17年4月1日)から前日(平成17年5月19日)までの平均株価は、新規上場日から前事業年度末までの平均株価を適用しております。

(重要な後発事象)

第8期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第9期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
<p>1. 平成18年4月10日開催の当社取締役会において、セブンシーズホールディングス株式会社(東証2部コード3750)の子会社である株式会社国連社株式の議決権及び所有割合の35%をセブンシーズホールディングス株式会社より譲受けることを決議し、平成18年4月26日に当該株式の譲受が完了し、同社との資本業務提携を契機とした協業体制が整いました。</p> <p>また、平成18年6月23日開催の当社取締役会において、株式会社国連社の株式をセブンシーズホールディングス株式会社及び株式会社国連社取締役弦本透氏より取得し、子会社化することを決議し、平成18年6月29日に当該株式の譲受が完了いたしました。</p> <p>当社代表取締役社長櫻井富美男及び当社代表取締役会長三戸薫は、それぞれ株式会社国連社の代表取締役及び取締役となりました。</p> <p>(1) 目的</p> <p>当社は「顧客企業の収益向上を実現する」営業販売マネジメント代行を主としたコンサルティング、アウトソーシング事業を行って参りました。平成18年4月1日より事業持株会社体制を確立し、持ち前の営業販売のマネジメント力、支援力により企業再生・インキュベーション事業へもその活用範囲を拡げております。</p> <p>株式会社国連社のセールスプロモーション事業を当社グループに機能として追加することにより、創業以来提唱しております「顧客企業の収益向上実現」サービスをより強固にすることが可能となります。また加えて当社自身の主要顧客企業グループと株式会社国連社の主要顧客企業グループが重複することもプラス効果が期待でき、顧客企業からの要望を一手に引き受け、「収益向上サービス」をワンストップで提供することができるようになり、グループ企業価値増大に大きく寄与すると考えております。</p> <p>(2) 取得した株式の会社の名称及び事業内容(平成18年3月31日時点)</p> <table border="0"><tr><td>①名称</td><td>株式会社国連社</td></tr><tr><td>②住所</td><td>東京都港区芝二丁目31番15号</td></tr><tr><td>③代表者の氏名</td><td>代表取締役 弦本 透</td></tr><tr><td>④資本金の額</td><td>80,000千円</td></tr><tr><td>⑤事業の内容</td><td>総合広告代理店業</td></tr></table>	①名称	株式会社国連社	②住所	東京都港区芝二丁目31番15号	③代表者の氏名	代表取締役 弦本 透	④資本金の額	80,000千円	⑤事業の内容	総合広告代理店業	<p>平成19年3月15日開催の当社取締役会において、平成17年12月9日発行の当社第4回新株予約権の取得及び消却について決議し、平成19年4月6日付で当該新株予約権の全部取得及び消却が完了いたしました。</p> <p>1. 新株予約権を取得及び消却する理由</p> <p>当社第4回新株予約権につきましては、将来の新株予約権行使により調達した資金を用いた事業拡大の目的のもと、今後の更なる取引関係深耕等のためにファースト・パートナーズ・グループ株式会社ほか社外協力支援者、並びにインセンティブのために当社取締役及び監査役並びに従業員に対して、それぞれ発行いたしました。</p> <p>しかしながら、当社第4回新株予約権発行後における株式市場の大幅な下落もあり、当社予定していた資金調達が進展せず上記目的の遂行が困難となったため、第4回新株予約権については当該新株予約権の発行時に定めた「消却事由及び消却条件」について会社法の施行により準じて読み替える「会社が新株予約権を取得することができる事由及び取得の条件」に基づき、第4回新株予約権の全部を取得し、併せてそのすべてを消却することといたしました。</p> <p>2. 取得及び消却した新株予約権の概要</p> <table border="0"><tr><td>(1) 新株予約権の名称</td><td>セブリティックス・ホールディングス株式会社 第4回新株予約権</td></tr><tr><td>(2) 新株予約権の総数</td><td>1,100個 (1個につき5株)</td></tr><tr><td>(3) 新株予約権の取得価額</td><td>1個につき金31,200円 (総額34,320,000円)</td></tr></table>	(1) 新株予約権の名称	セブリティックス・ホールディングス株式会社 第4回新株予約権	(2) 新株予約権の総数	1,100個 (1個につき5株)	(3) 新株予約権の取得価額	1個につき金31,200円 (総額34,320,000円)
①名称	株式会社国連社																
②住所	東京都港区芝二丁目31番15号																
③代表者の氏名	代表取締役 弦本 透																
④資本金の額	80,000千円																
⑤事業の内容	総合広告代理店業																
(1) 新株予約権の名称	セブリティックス・ホールディングス株式会社 第4回新株予約権																
(2) 新株予約権の総数	1,100個 (1個につき5株)																
(3) 新株予約権の取得価額	1個につき金31,200円 (総額34,320,000円)																

<p style="text-align: center;">第 8 期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月 31日)</p>	<p style="text-align: center;">第 9 期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31日)</p>
<p>(3) 取得した株式の数並びに取得価額及び取得後の所有割合</p> <p>平成18年 4 月 10日開催取締役会決議に基づく株式取得</p> <p>①取得株式数 6,580,000株 ②取得価額 1株につき50円 ③取得後の所有割合 35.0%</p> <p>平成18年 6 月 23日開催取締役会決議に基づく株式取得</p> <p>①取得株式数 9,543,125株 ②取得価額 1株につき10円 ③取得後の所有割合 85.76%</p> <p>2. 平成18年 5 月 25日開催の当社取締役会において、株式会社イーヴァム・インターナショナル（以下「イーヴァム社」といいます）株式の議決権及び所有割合の75%をイーヴァム社の代表取締役佐山氏並びにその他株主より譲り受ける基本合意を当社及びイーヴァム社にて下記のとおり締結いたしました。</p> <p>(1) 目的</p> <p>当社は、平成18年 4 月 1 日より、事業持株会社体制を確立し、「セレブリックス・ホールディングス株式会社」をスタートさせ、持ち前の営業マネジメント力、支援力を活用支援することにより、企業業績の更なる向上・成長が見込まれる企業に対して、その株式・保有を行う等M&A手法を機動的に駆使しながら、連結企業価値の飛躍的向上を図って参ります。今回はその一環として、イーヴァム社の株式取得を行うことを決定いたしました。</p> <p>(2) 取得した株式の会社の名称及び事業内容</p> <p>①名称 株式会社イーヴァム・インターナショナル ②住所 東京都港区元麻布 3 丁目 4 番 23 号 ③代表者の氏名 代表取締役 佐山 重三 ④資本金の額 10,000千円 (平成18年 5 月 25日現在) ⑤事業の内容 イベント・プロモーションや販売促進全般に関する業務並びに業態開発等市場開発の全般に係わる企画開発</p> <p>(3) 取得した株式の数並びに取得価額及び取得後の所有割合</p> <p>①取得株式数 150株 ②取得価額 1株につき1,056,000円 ③取得後の所有割合 75.0%</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)エクスネット	827	156,303
		(株)オーエー・システム・プラザ	43,000	5,418
計			43,827	161,721

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	17,205	45,956	16,737	46,423	748	9,051	45,675
器具備品	8,794	15,698	—	24,492	6,272	1,971	18,219
有形固定資産計	25,999	61,655	16,737	70,916	7,021	11,022	63,894
無形固定資産							
ソフトウェア	16,582	6,715	—	23,297	5,625	3,150	17,672
商標権	225	180	—	405	101	62	303
その他	4,034	18,744	6,496	16,281	1,110	666	15,171
無形固定資産計	20,841	25,640	6,496	39,984	6,837	3,879	33,147
長期前払費用	419	48,308	4,989	43,739	—	—	43,739
繰延資産							
株式交付費	15,403	—	—	15,403	10,268	5,134	5,134
繰延資産計	15,403	—	—	15,403	10,268	5,134	5,134

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

本社移転関連設備

建物	45,578千円
器具備品	14,282千円

2. 当期増加額には、セレブリックス・ビジネス・ソリューション株式会社との合併による増加額が次のとおり含まれております。

器具備品	237千円
商標権	40千円
長期前払費用	33,316千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,435	4,881	—	—	7,316
賞与引当金	29,582	45,801	29,582	—	45,801
関係会社投資損失引当金	—	55,678	—	—	55,678

(注) 賞与引当金には賞与に対する法定福利費を含んでおります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	5,681
預金	
普通預金	1,084,855
定期預金	500
小計	1,085,355
合計	1,091,037

② 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
㈱リクルート	57,211
㈱ジェイエスビー東京	15,136
㈱ADKアーツ	13,803
㈱クリエイトエスディー	13,500
日本通運㈱	12,029
その他	259,131
合計	370,811

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
296,339	3,515,743	3,441,271	370,811	90.3	34.6

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

③ 商品

品目	金額（千円）
E Q I	15,632
E S S T	86
合計	15,718

④ 仕掛品

品目	金額（千円）
読売新聞セミナー運営	839
その他	63
合計	902

⑤ 貯蔵品

品目	金額（千円）
新幹線回数券	225
切手・印紙未使用分	24
販促用商品券	39
合計	288

⑥ 関係会社短期貸付金

区分	金額（千円）
(株)国連社	366,666
(株)イーヴァム・インターナショナル	143,236
セレブリックス・インベストメント(株)	93,000
合計	602,902

⑦ 関係会社株式

区分	金額（千円）
(株)国連社	502,969
(株)イーヴァム・インターナショナル	161,568
エックス・ネット・サービス(株)	75,000
セレブリックス・インベストメント(株)	30,000
合計	769,537

⑧ 関係会社長期貸付金

区分	金額（千円）
(株)国連社	533,334
合計	533,334

⑨ 買掛金

相手先	金額 (千円)
(株)リクルート	29,603
(株)ジャパン・プランニング	6,681
(株)フルキャスト	4,733
東洋紙業(株)	3,727
(株)ディスコ	3,036
その他	26,779
合計	74,561

⑩ 短期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)みずほ銀行	500,000
(株)三菱東京UFJ銀行	200,000
合計	700,000

⑪ 長期借入金及び1年以内返済長期借入金

相手先	長期借入金 (千円)	1年以内返済長期借入金 (千円)
(株)みずほ銀行	533,334	66,666
(株)三井住友銀行	450,000	123,344
商工組合中央金庫	120,000	40,000
(株)三菱東京UFJ銀行	—	25,000
合計	1,103,334	255,010

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 10株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 無料 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	— — — —
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.cerebrix.jp/ir-info/index.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

平成18年5月26日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(2) 臨時報告書

平成18年6月26日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(3) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第8期）（自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成18年10月16日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 半期報告書

（第9期中）（自平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月22日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

セレブリックス・ホールディングス株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 笹本 憲一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木 聡
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセレブリックス・ホールディングス株式会社（旧会社名株式会社セレブリックス）の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セレブリックス・ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 重要な後発事象に、株式会社国連社の株式取得に関する記載がある。
- 重要な後発事象に、株式会社イーヴァム・インターナショナルの株式取得に関する記載がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

セレブリティクス・ホールディングス 株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 笹本 憲一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木 聡
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセレブリティクス・ホールディングス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セレブリティクス・ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

セレブリックス・ホールディングス株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 笹本 憲一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木 聡
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセレブリックス・ホールディングス株式会社（旧会社名株式会社セレブリックス）の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セレブリックス・ホールディングス株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に、株式会社国連社の株式取得に関する記載がある。
2. 重要な後発事象に、株式会社イーヴァム・インターナショナルの株式取得に関する記載がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

セレブリックス・ホールディングス 株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 笹本 憲一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木 聡
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセレブリックス・ホールディングス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セレブリックス・ホールディングス株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。